2027年度

社会イノベーション研究科
学生募集要項

〈Ⅰ期募集・Ⅱ期募集〉

社会イノベーション専攻
博士課程前期
博士課程後期

成城大学大学院

https://admission.seijo.ac.jp

発行：成城大学入学センター

〒157-8511　東京都世田谷区成城6-1-20
TEL. 03-3482-9100　FAX. 03-3482-9618
E-mail. admission@seijo.jp

目　次

社会イノベーション研究科の概要 …… 1

社会イノベーション研究科　人材育成の目的と 3 つの方針 …… 4

社会イノベーション研究科　学生募集要項

1 募集人員 …… 6
2 入学試験日程 …… 6
3 出願資格 …… 8
4 受験要件 …… 12
5 試験時間割 …… 14
6 選抜方法 …… 15
7 出願期間前における出願資格の確認・審査及び受験要件の審査（該当者のみ）… 17
8 WEB 出願手続…… 20
9 学費 …… 29
10 合格者発表及び入学手続 …… 30
11 問い合わせ …… 30
12 長期履修学生制度 …… 30

社会イノベーション研究科の教育課程

1 教育課程の特色 …… 32
2 教育課程の構成と授業科目等の内容 …… 32
3 修了要件 …… 33
4 取得可能な資格 …… 33
博士課程前期 科目及び担当教員 …… 34
博士課程前期 授業科目等の概要 …… 35
博士課程後期 科目及び担当教員 …… 41
博士課程後期 授業科目等の概要 …… 42

社会イノベーション研究科学生のための学習・研究環境 …… 46

成城大学私費外国人留学生授業料等減免制度 …… 46

成城大学大学院澤柳奨学金制度 …… 47

個人情報の取り扱い

成城大学では、出願及び入学手続にあたってお知らせいただいた氏名、住所その他個人情報を、成城学園個人情報保護方針に基づき適切に管理し、出願処理、入学者選抜実施、合格発表、入学手続、学籍管理業務及びこれらに付随する事項のため、ならびに個人を特定しない形での統計資料の作成を行うために利用します。

上記の業務は、その一部を成城大学が委託した業者において行います。業務委託にあたっては、十分な個人情報保護の水準にある企業を選定し、機密保持条項を含む契約により漏えいや目的外利用を行わないよう義務づけ、適切な管理を行います。また、その再委託先についても同様に契約を締結させ、目的外利用を行わないように個人情報の管理を徹底させます。

社会イノベーション研究科の概要

成城大学では 2008（平成 20）年 4 月に文部科学省に申請を行い、2009（平成 21）年 4 月より成城大学大学院の新しい研究科として社会イノベーション研究科を開設いたしました。

ここでは入学を希望する志願者の参考として、社会イノベーション研究科の教育内容を、その設置目的と教育理念から、募集対象、育成する人材、組織構成、基礎となる学部との関係の順で概説します。

1．社会イノベーション研究科の設置目的と教育理念

2004（平成 16）年 11 月に文部科学大臣の認可を受け、2005（平成 17）年 4 月に開設した本学社会イノベーション学部は、斬新な教育研究の視点が高く評価されるとともに、多数の志願者に恵まれ、今日まで順調に発展してきています。この学部の教育理念・カリキュラム・教員組織を基礎として「社会イノベーション学」という新たな学問分野を構築・確立し、かつこの新たな学問領域の研究および実践を推し進める研究者を養成することを目的として本研究科は設置されました。

イノベーションを理系の技術中心の教育研究に留まることなく、社会科学の視点から整理し、高度な教育研究の対象とする必要性は、今日、イノベーションを活発化させ、普及させる過程において不可欠であることは論を俟ちません。このようなイノベーションに関して本研究科では多角的・融合的に教育研究しますが、具体的には、イノベーションをキー・コンセプトとして、問題志向・問題解決型の学際的研究を社会科学領域で実施します。

本研究科ではイノベーションを技術革新、経営革新などと捉え、イノベーションの創造・生成に着目する経済（政策）、経営（戦略）の領域での研究を中心に据えつつも、イノベーションを社会革新・生活革新を生起する起爆剤として認識し、その普及・影響という局面を心理、社会の分野からも研究します。つまり、イノベーションについて経済学、経営学の領域をコア領域とし、心理学、社会学の領域をコア領域を包み込む周辺領域と位置付けて、融合的かつ横断的・学際的に解明します。イノベーションの政策的課題およびその理論的側面は経済学領域で、イノベーションの企業レベルでの戦略的課題は経営学領域で考察し、さらに、イノベーションが個人・生活者に与える影響という発展領域を心理学領域で考察し、イノベーションがもたらす社会への変化という発展領域を社会学領域で考察するというわけです。経済（政策）、経営（戦略）、心理、社会の各領域は固有の専門的学問体系を有するものですが、それらを分離・独立して研究するのではなく、イノベーションを中核問題とし、それを多角的・融合的に解決することを意図しながら問題解決型の思考能力の涵養・育成を基礎に据えた教育体系を本研究科では構想しています。この教育理念を具体化した社会イノベーション研究科の教育課程、授業科目、担当教員、授業科目内容等は、34 ページ以降に記載しています。

2．募集対象

本研究科は、基礎となる社会イノベーション学部の問題志向・解決型の教育を受け継ぎ、それをより高度に発展させる教育研究を追求していきます。そこではイノベーションを中核問題として、経済（政策）・経営（戦略）・心理・社会の 4 領域からの具体的解決策を多面的かつ総合的に研究していきます。したがって、この基本的な目的に合致する入学者の選抜を行っていきます。

具体的な入学対象者については、以下のように考えています。

第一に、博士課程前期では、研究者を養成することを目的の柱とするとの観点から、学部で学んだ知見をより高度に発展・展開することを希望する本学部卒業生（卒業予定者を含む）。

第二に、自分の問題意識との関連で、従来の学問体系を踏まえて、さらに学際的研究を推進していきたいとする本学他学部卒業生又は他大学卒業生（いずれも卒業予定者を含む）の中で、イノベーションについて経済（政策）・経営（戦略）・心理・社会の視点から研究を行いたい学生。

第三に、本研究科における教育を修了できた者であれば、一般の職場でもその専門的能力を活かすことが可能であると考えられることから、先の本学部卒業生、本学他学部卒業生、他大学卒業生以外の人材についても受け入れることが可能である。そのため、イノベーションに関わる分野に従事している社会人（実務経験者）。

第四に、本学が東京都世田谷区に所在し、また生涯教育に応えることを教育目標の 1 つとしているため、通常の標準修業年限よりも長い期間での学位取得をも可能にするようにしたシニア。

これらに加え、本学他研究科の博士課程前期在籍者・修了者、同博士課程後期在籍者及び他大学大学院在籍者・修了者も受け入れます。

3．本研究科で育成する人材

本研究科では、社会イノベーション学の修得・研究により、イノベーションに対して多角的な思考ができる人材を養成していきます。具体的には、大学における研究者・教育者の育成を目指し、イノベーションに関わる分野への人材供給を基本目標と考えています。さらに、国家的要請でもあるイノベーションに関する正しい理解ができる人々の裾野を広げる意味から、国家公務員および地方公務員をはじめ政府系研究機関研究者、民間シンクタンク研究者の養成、さらに企業における企画・開発担当者等として活躍できる人材の育成も本研究科の使命と考えています。

イノベーションを社会科学分野から教育研究するという本研究科の使命と社会科学分野でのイノベーションに関する人材が広く求められている状況を踏まえ、とくに博士課程前期においては各方面に活躍可能な人材の育成を行うことによって、社会的要請に応えることが可能になると認識しています。

博士課程後期では、博士課程前期で涵養した専門知識をより高度化し、「社会イノベーション学」の構築に寄与する専門的研究者を養成していきます。

4．組織構成及び学位に付記する専攻分野の名称

研究科の名称は、「成城大学大学院社会イノベーション研究科」とし、そこに単専攻としての「社会イノベーション専攻」を設置しています。これはイノベーションを社会科学的な諸側面から多角的・融合的に把握するという理念を体現することが「社会イノベーション学」であるとの認識からです。また、単専攻であることにより、研究対象のより一層の明確化を意図しています。

この「社会イノベーション学」という新規かつ融合的な学問分野を構築・確立するために、博士課程を設置し、この分野の専門的研究者を育成することを目的に、博士課程前期と博士課程後期を開設しています。

学生定員は、博士課程前期 20 人（1 学年 10 人）、博士課程後期 12 人（1 学年 4 人）の総計 32 人であり、これらの学生に対して、博士課程前期、博士課程後期とも約 20 人程度の教員が教育研究にあたります。なお、教育研究にあたる教員のほとんどは専任教授です。

授与する学位に付記する専攻分野の名称は、イノベーションに関する学問分野の確立を企図するため、「社会イノベーション学」とし、博士課程前期修了者には、修士（社会イノベーション学）の学位が、また博士課程後期修了者には、博士（社会イノベーション学）の学位が授与されます。

英訳名称に関しては、研究科名は Graduate School of Innovation and Social Studies、専攻名は Major in Innovation and Social Studies、学位名は博士課程前期修了の学位を Master of Arts（Innovation and Social Studies）、同課程後期修了の学位を Doctor of Philosophy（Innovation and Social Studies）としています。

5．基礎となる学部との関係

基礎となる社会イノベーション学部は、政策イノベーション学科と心理社会学科という 2 学科体制です。問題解決型の教育研究を実施するため、教育課程上、両学科とも、専門科目の科目区分において、学科により卒業要件単位数に多寡はありますが、ここに配置する授業科目についてはいずれの学科であっても共通とし、イノベーションを多角的・融合的に履修することを可能にしてきています。本研究科ではこのイノベーションを多角的・融合的に教育研究する問題解決型の手法をさらに徹底するため、社会イノベーション専攻 1 つの単専攻としています。さらに、本研究科では研究者養成をその基本目的の 1 つとするため、博士課程後期を設置することで（区分制博士課程）、他大学大学院及び本学他研究科等から「社会イノベーション学」を研究する志望者の受け入れを可能にしています。

「社会イノベーション学の構築」を目指すという共通の目標の下、経済（政策）・経営（戦略）・心理・社会の領域を融合的に教育研究し、基礎となる学部では「専門性を持つ教養人」の育成を、博士課程前期では「柔軟な思考力を持つ研究者」を中心とする人材の養成を、そして博士課程後期では「自立的な研究能力を持つ専門的研究者」の養成を教育研究の柱とする、学部・研究科の一貫した教育研究体制を整備しています。

社会イノベーション研究科
人材育成の目的と 3 つの方針

社会イノベーション研究科では、研究科における「人材育成の目的」と、それを達成するための「3 つの方針」を以下のように策定し、公表しています。ここにいう「3 つの方針」とは、

① 課程の修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）
② 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）
③ 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

のことであり、研究科としてどのような人材を受け入れ、どのような教育を実施し、最終的にどのような成果を上げた人材に対して学位を授与するかを明示したものです。この 3 方針に基づいた教育を行うことにより、目的とする人材の育成をはかっています。

人材育成の目的

社会イノベーション研究科の教育研究は、社会に持続した発展をもたらす人間の創造活動であるイノベーションの学問横断的な教育研究を通して、博士課程前期においては、博士課程後期への進学を希望する学生に対して必要な専門知識・能力を育成するほか、高度職業人として活躍するための高度な専門的知識と幅広い教養を具えた人材を養成することを、また、博士課程後期においては、高度な研究能力と豊かな創造性を涵養し、自立した研究者として学問の発展に貢献できる人材を養成することを目的とする。

課程の修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

1. 博士課程前期：修士（社会イノベーション学）

下記の要件を有し、本課程に 2 年以上在学して所定の単位を修得し、中間発表を経て修士論文（あるいは課題研究報告）を作成・提出し、その審査および最終試験に合格した者について博士課程前期の課程を修了したことを認める。

(1) イノベーションについての専門知識と理論を習得し、その問題を研究する能力を有していること。
(2) イノベーションの創造・生成に関する理論を習得し、研究する能力、イノベーションの普及とその社会的影響を考察し、多角的・総合的に解明する能力を有していること。

2. 博士課程後期：博士（社会イノベーション学）

下記の要件を有し、本課程に 3 年以上在学して所定の単位を修得し、中間発表を経て博士論文を作成・提出し、その審査および最終試験に合格した者について博士課程後期の課程を修了したことを認める。

(1) イノベーションに関する高度の専門能力を活かして、研究者として創造的な活動を展開できる能力を身につけていること。

教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

課程の修了の認定に関する方針に示す能力を身につけさせるため、以下に示す方針により教育課程を編成して実施する。

1. 博士課程前期

指導教授を定め、その指導の下で修士論文（あるいは課題研究報告）を作成する。そのための基礎となる科目を経済（政策）、経営（戦略）、心理、社会の領域に配置し、所定の単位を修得するものとする。

(1) イノベーションに関する専門知識を体系的に習得できるよう、段階的なカリキュラムを提供する。
(2) イノベーションの一連のプロセスを総合的にとらえるため、経済（政策）、経営（戦略）、心理、社会の 4 研究領域を設定する。
(3) 4 研究領域の相互関連を意識した、イノベーション研究の基盤となる授業科目群からなる基盤科目と、より専門に特化した授業科目群からなる発展科目という科目区分を置く。
(4) 発展科目には、イノベーションの生成・創造・普及・影響に関して、経済（政策）、経営（戦略）、心理、社会の側面から解明する授業科目を配置する。
(5) イノベーションに関する理論的・実証的な研究を進め、修士論文の作成を指導する研究指導科目を配置する。

2. 博士課程後期

指導教授を定め、その指導の下で博士論文を作成する。そのために必要な科目を経済（政策）、経営（戦略）、心理、社会の領域に配置し、所定の単位を修得するものとする。

(1) イノベーションの一連のプロセスを総合的にとらえるため、経済（政策）、経営（戦略）、心理、社会の 4 研究領域を設定する。
(2) イノベーションの生成・創造・普及・影響に関して、経済（政策）、経営（戦略）、心理、社会の側面から解明する特殊研究授業科目を配置する。
(3) イノベーションに関する理論的・実証的な研究を進め、博士論文の作成を指導する研究指導科目を配置する。

入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

1. 博士課程前期

本研究科は、大学で専門的教養・知識を習得した、下記のような関心や意欲を持つ人材を受け入れる。

(1) イノベーション研究へ強い関心を抱き、研究を進めるにあたっての基本的な学力を有する人。
(2) イノベーションおよびその関連領域についての知識の習得およびその活用に強い意欲を有する人。

なお、これには、社会の多様なニーズに応えるため、より高度の知識の習得を目指す、イノベーションに関わる分野に従事している社会人やイノベーションに関心を抱く中高年層も含まれる。

2. 博士課程後期

本研究科は、博士課程前期でイノベーション研究に関連する分野で高い専門的能力を習得した、下記のような関心や意欲を持つ人材を受け入れる。

(1) イノベーション研究へ強い関心を抱き、研究を進めるにあたっての専門的な学力を有する人。
(2) イノベーションおよびその関連領域についての知識の習得およびその活用に強い意欲を有する人。

社会イノベーション研究科 | 学生募集要項

1 募集人員

博士課程前期	10 名※
博士課程後期	4 名※

※内部進学入試若干名を含む。

2 入学試験日程

博士課程前期

		Ⅰ期募集	Ⅱ期募集
出願期間前における出願資格の確認・審査及び受験要件の審査（該当者のみ）		17 ページから 19 ページまでの該当箇所に記載しているとおり	
出願期間		2026 年 8 月 17 日（月）から 8 月 27 日（木）まで※	2026 年 11 月 4 日（水）から 11 月 12 日（木）まで※
試験日		2026 年 9 月 26 日（土）	2026 年 12 月 5 日（土）
合格者発表		2026 年 9 月 28 日（月）10:00	2026 年 12 月 7 日（月）10:00
入学手続期間	入学金納付期間	2026 年 9 月 28 日（月）から 10 月 19 日（月）まで※	2026 年 12 月 7 日（月）から 2027 年 1 月 8 日（金）まで※
	入学金以外納付期間	2026 年 9 月 28 日（月）から 11 月 16 日（月）まで※	2026 年 12 月 7 日（月）から 2027 年 1 月 25 日（月）まで※

※期限日必着（ただし、本学窓口での手続による場合は、当該日の所定時刻まで）

博士課程後期

		Ⅰ期募集	Ⅱ期募集
出願期間前における出願資格の確認・審査及び受験要件の審査（該当者のみ）		17 ページから 19 ページまでの該当箇所に記載しているとおり	
出願期間		2026 年 8 月 17 日（月）から 8 月 27 日（木）まで※	2026 年 12 月 16 日（水）から 2027 年 1 月 12 日（火）まで※
試験日		2026 年 9 月 26 日（土）	2027 年 2 月 20 日（土）
合格者発表		2026 年 9 月 28 日（月）10:00	2027 年 2 月 22 日（月）10:00
入学手続期間	入学金納付期間	2026 年 9 月 28 日（月）から 10 月 19 日（月）まで※	2027 年 2 月 22 日（月）から 3 月 5 日（金）まで※
	入学金以外納付期間	2026 年 9 月 28 日（月）から 11 月 16 日（月）まで※	

※期限日必着（ただし、本学窓口での手続による場合は、当該日の所定時刻まで）
なお、Ⅱ期募集の出願に限り、出願期間中に入学センター（30 ページ参照）に申し出をすることにより、提出必須書類（26 ～ 27 ページ参照）のうち、修士論文又はこれに準ずるものの写しのみ、2027 年 1 月 14 日（木）まで提出を猶予する。この場合においても、その他の提出を必要とする書類は、出願期間内に必着するように留意すること。

3 出願資格

成城大学大学院に出願することができるのは、博士課程前期については、表１（8～9ページ参照）に掲げるいずれかの出願資格に該当する者、博士課程後期については、表２（10～11ページ参照）に掲げるいずれかの出願資格に該当する者です。また、各出願資格を証明するために必要となる資格証明書も、表１及び表２に示すとおりです。詳細をよく確認してください。なお、資格証明書は、各機関が発行する書類です。

博士課程前期

（表１）2027年度入学に係る博士課程前期の出願資格並びに対応する資格証明書及び出願期間前の審査等の有無

出願資格	資格証明書	出願期間前の審査等の有無
（1）日本の大学(注1)を卒業した者、又は2027年3月31日までに卒業見込みの者	卒業又は卒業見込証明書	無　－
（2）大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者、又は2027年3月31日までに授与される見込みの者	学位授与又は学位授与見込証明書	無　－
（3）外国において、学校教育における16年の課程を修了した者、又は2027年3月31日までに修了見込みの者	当該課程の修了又は修了見込証明書 ＊ただし、中国において、4年制の高等教育機関（大学（本科））を卒業して学士の学位を授与されている者は、CHSI（中国高等教育学生信息網）又はCHSI中国学歴・学籍認証センター日本代理機構が発行する「学歴認証書」及び「成績認証書」の提出を推奨する。 ＊国や学校により、その他の証明書類の提出を求めることがある。	有　証明書類の確認
（4）外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者、又は2027年3月31日までに修了見込みの者	当該課程の修了又は修了見込証明書 ＊国や学校により、その他の証明書類の提出を求めることがある。	有　証明書類の確認
（5）我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するもの（以下「文部科学大臣指定外国大学日本校」という。）の当該課程を修了した者、又は2027年3月31日までに修了見込みの者	文部科学大臣指定外国大学日本校の課程の修了又は修了見込証明書	有　証明書類の確認
（6）外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び文部科学大臣指定外国大学日本校において課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者、又は2027年3月31日までに授与される見込みの者	文部科学大臣が指定する外国の大学等で修業年限が3年以上の課程を修了したことによる学士の学位に相当する学位又は学位授与証明書	有　証明書類の確認
（7）専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が指定するもの（以下「文部科学大臣指定専修学校専門課程」という。）を文部科学大臣が定める日以後に修了した者、又は2027年3月31日までに修了見込みの者	文部科学大臣指定専修学校専門課程の修了又は修了見込証明書	有　証明書類の確認
（8）学校教育法施行規則第155条第1項第6号に規定する文部科学大臣の指定した者(注2)、又は2027年3月31日までにこの資格を満たす見込みの者	卒業又は卒業見込証明書	有　証明書類の確認
（9）学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本学大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者	他大学院に飛び入学した証明書 飛び入学した大学院の成績証明書 ＊個人の状況により、その他の証明書類の提出を求めることがある。	有　学力の確認
（10）本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時において22歳に達した者	最終学歴の卒業証明書 最終学歴の成績証明書 研究成果等（論文、評論等） ＊個人の状況により、その他の証明書類の提出を求めることがある。	有　入学資格の審査

（注1）上記（1）の「日本の大学」とは、学校教育法第83条に規定する大学を指す。
（注2）上記（8）「学校教育法施行規則第155条第1項第6号に規定する文部科学大臣の指定した者」とは、昭和28年文部省告示第5号により指定される大学院の入学に関し大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者である。なお、この資格又は2027年3月31日までにこの資格を満たす見込みの者には、以下に示す者が含まれる。
- 防衛大学校、防衛医科大学校、水産大学校又は海上保安大学校を卒業した者、又は2027年3月31日までに卒業見込みの者
- 職業能力開発総合大学校の長期課程を修了した者、又は2027年3月31日までに修了見込みの者
- 気象大学校の大学部を卒業した者、又は2027年3月31日までに卒業見込みの者

その他の注意等

①「外国において、学校教育における16年の課程を修了した者、又は2027年3月31日までに修了見込みの者」とは、「日本国外の正規の学校教育における16年目の課程を修了した者、又は見込みの者」という意味です。16年間教育を受けたかではなく、「16年目の課程を修了しているかどうか、修了する見込みかどうか」で判断します。
②学士の学位に相当する学位を授与されていない場合は、出願資格に該当しません。たとえば、中国における3年制の高等教育機関（専科大学・職業学院等）のみ卒業して学士の学位を授与されていない場合は、出願資格に該当しません。

博士課程後期

（表 2）2027 年度入学に係る博士課程後期の出願資格並びに対応する資格証明書及び出願期間前の審査等の有無

出願資格	資格証明書	出願期間前の審査等の有無
(1) 日本の大学(注 1) において授与された修士の学位を有する者、又は 2027 年 3 月 31 日までに当該学位を授与される見込みの者	学位授与又は学位授与見込証明書	無　　－
(2) 日本の大学(注 1) において専門職大学院課程修了者に対して授与された学位(注 2)（以下「専門職学位」という。）を有する者、又は 2027 年 3 月 31 日までに当該学位を授与される見込みの者	学位授与又は学位授与見込証明書	無　　－
(3) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者、又は 2027 年 3 月 31 日までに当該学位を授与される見込みの者	学位授与又は学位授与見込証明書 ＊ただし、中国において、大学院の課程を修了して修士（碩士）の学位を授与されている者は、CHSI（中国高等教育学生信息網）又は CHSI 中国学歴・学籍認証センター日本代理機構が発行する「学歴認証書」及び「成績認証書」の提出を推奨する。 ＊国や学校により、その他の証明書類の提出を求めることがある。	有　　証明書類の確認
(4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者、又は 2027 年 3 月 31 日までに当該学位を授与される見込みの者	学位授与又は学位授与見込証明書 ＊国や学校により、その他の証明書類の提出を求めることがある。	有　　証明書類の確認
(5) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するもの（以下「文部科学大臣指定外国大学（大学院相当）日本校」という。）の当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者、又は 2027 年 3 月 31 日までに当該学位を授与される見込みの者	文部科学大臣指定外国大学（大学院相当）日本校の学位取得又は学位取得見込証明書	有　　証明書類の確認
(6) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者、又は 2027 年 3 月 31 日までに当該学位を授与される見込みの者	学位授与又は学位授与見込証明書 ＊個人の状況により、その他の証明書類の提出を求めることがある。	有　　証明書類の確認
(7) 学校教育法施行規則第 156 条第 6 号に規定する文部科学大臣の指定した者(注 3)	日本の大学における卒業証明書又は外国において学校教育における 16 年の課程の修了証明書 大学、研究所等において 2 年以上研究に従事したことの証明書類 研究成果等（論文、評論等） ＊個人の状況により、その他の証明書類の提出を求めることがある。	有　　学力の確認
(8) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時において 24 歳に達した者	最終学歴の卒業証明書 最終学歴の成績証明書 研究成果等（論文、評論等） ＊個人の状況により、その他の証明書類の提出を求めることがある。	有　　入学資格の審査

（注 1）上記 (1) 及び (2) 並びに下記（注 3）の「日本の大学」とは、学校教育法第 83 条に規定する大学を指す。
（注 2）上記 (2) の「専門職大学院課程修了者に対して授与された学位」とは、学校教育法第 104 条第 3 項に規定する専門職大学院の課程を修了した者に対し授与された、学位規則第 5 条の 2 に規定する学位を指す。
（注 3）上記 (7) の「学校教育法施行規則第 156 条第 6 号に規定する文部科学大臣の指定した者」とは、平成元年文部省告示第 118 号により指定される大学院の入学に関し修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められる者であり、以下に示す者である。
- 日本の大学(注 1) を卒業し、大学、研究所等において、2 年以上研究に従事した者で、本学大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者
- 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した後、又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2 年以上研究に従事した者で、本学大学院において、当該研究の成果等により修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者

4 受験要件

博士課程前期

本研究科博士課程前期の入学試験においては、次の 5 つの入試区分を設けています。

（A）一般入試
（B）社会人入試
（C）シニア入試
（D）外国人入試
（E）内部進学入試

入試区分に対応した受験要件を確認し、適切な入試区分を選択してください。

<table>
<tr><td>（A）一 般 入 試</td><td>出願資格 博士課程前期 を満たす者</td></tr>
<tr><td>（B）社 会 人 入 試</td><td>出願資格 博士課程前期 を満たす者であり、かつ次に該当するもの
1） 入学時において、3 年以上の職歴を有する者</td></tr>
<tr><td>（C）シ ニ ア 入 試</td><td>出願資格 博士課程前期 を満たす者であり、かつ次に該当するもの
1） 入学時において、55 歳以上である者又は 30 年以上の職歴を有する者</td></tr>
<tr><td>（D）外 国 人 入 試</td><td>出願資格 博士課程前期 の（3）に該当する者、又は出願資格 博士課程前期 の（1）、（2）、（4）、（5）、（6）、（7）若しくは（8）のうち当該大学等に入学するまでの教育課程を外国で修了した者であり、かつ次に該当するもの
1） 外国国籍を有する者
なお、出願期間前に出願資格に係る証明書類の確認及び受験要件に係る審査があります。
出願期間前の出願資格に係る証明書類の確認については、8 ページから 9 ページまで及び 18 ページを、出願期間前の受験要件に係る審査については、18 ページを、それぞれ参照してください。</td></tr>
<tr><td>（E）内部進学入試</td><td>（i）本学社会イノベーション学部 4 年次学生であり 2027 年 3 月 31 日までに卒業見込みである者、又は（ii）本学社会イノベーション学部を 2024 年 4 月 1 日以降に卒業した者であり、かつ次の 1）及び 2）の条件を満たした者
1） 成績基準を満たす者
2） 事前相談を完了した者
ここで、「成績基準を満たす者」及び「事前相談を完了した者」は、それぞれ次に示すとおりとする。
<table>
<tr><th></th><th>（i）本学社会イノベーション学部 4 年次学生であり 2027 年 3 月 31 日までに卒業見込みである者</th><th>（ii）本学社会イノベーション学部を 2024 年 4 月 1 日以降に卒業した者</th></tr>
<tr><td>1）成績基準を満たす者</td><td>次の①及び②の 2 つの要件を全て満たしている者
① 3 年次までに卒業要件単位（126 単位）の 4 分の 3（95 単位）以上を修得している者
② 3 年次終了時点での GPA が 2.5 以上である者</td><td>卒業時点での GPA が 2.5 以上である者</td></tr>
<tr><td>2）事前相談を完了した者</td><td colspan="2">指導教員として希望する本学大学院社会イノベーション研究科研究指導担当教員と事前相談を行い、その教員から事前相談実施書に署名を得た者</td></tr>
</table>
なお、内部進学入試には、出願期間前に受験要件に係る審査があります。
出願期間前の受験要件に係る審査については、19 ページを参照してください。</td></tr>
</table>

博士課程後期

本研究科博士課程後期の入学試験においては、次の 5 つの入試区分を設けています。

（A）一般入試
（B）社会人入試
（C）シニア入試
（D）外国人入試
（E）内部進学入試

入試区分に対応した受験要件を確認し、適切な入試区分を選択してください。

（A）一 般 入 試	出願資格 博士課程後期 を満たす者
（B）社 会 人 入 試	出願資格 博士課程後期 を満たす者であり、かつ次に該当するもの 1） 入学時において、3 年以上の職歴を有する者
（C）シ ニ ア 入 試	出願資格 博士課程後期 を満たす者であり、かつ次に該当するもの 1） 入学時において、55 歳以上である者又は 30 年以上の職歴を有する者
（D）外 国 人 入 試	出願資格 博士課程後期 の（1）、（2）、（3）、（4）、（5）又は（6）に該当する者であり、かつ次に該当するもの 1） 外国国籍を有する者 なお、出願期間前に出願資格に係る証明書類の確認及び受験要件に係る審査があります。 出願期間前の出願資格に係る証明書類の確認については、10 ページから 11 ページまで及び 18 ページを、出願期間前の受験要件に係る審査については、18 ページを、それぞれ参照してください。
（E）内部進学入試	2026 年度において本学各研究科博士課程前期に在籍し、2027 年 3 月 31 日までに修士の学位を授与される見込みの者

5 試験時間割

博士課程前期

Ⅰ期　2026 年 9 月 26 日（土）
Ⅱ期　2026 年 12 月 5 日（土）

時間帯	入試区分				
	一般入試	社会人入試	シニア入試	外国人入試	内部進学入試
09：15 ～ 10：15	英語 または小論文	英語 または小論文	英語 または小論文	日本語、英語 または小論文	—
10：45 ～ 11：45	専門科目	—	—	専門科目	
12：45 ～（予定）	面接試問	面接試問	面接試問	面接試問	
09：45 ～（予定）	—				面接試問

●試験時間割は、Ⅰ期、Ⅱ期とも共通である。
●試験当日は、試験開始 30 分前までに 3 号館 1 階（巻末「大学校舎案内」参照）に集合のこと。
●受験者は、試験開始 10 分前までに所定の試験場に入ること。
●試験開始時刻に遅れた場合は、試験開始時刻後 20 分以内に限り、受験を認める。
●面接試問の時間は、前後する場合がある。

博士課程後期

Ⅰ期　2026 年 9 月 26 日（土）
Ⅱ期　2027 年 2 月 20 日（土）

時間帯	入試区分				
	一般入試	社会人入試	シニア入試	外国人入試	内部進学入試
09：15 ～ 10：15	英語	英語	英語	英語	—
10：45 ～（予定）	面接試問	面接試問	面接試問	面接試問	
09：15 ～（予定）	—				面接試問

●試験時間割は、Ⅰ期、Ⅱ期とも共通である。
●試験当日は、試験開始 30 分前までに 3 号館 1 階（巻末「大学校舎案内」参照）に集合のこと。
●受験者は、試験開始 10 分前までに所定の試験場に入ること。
●試験開始時刻に遅れた場合は、試験開始時刻後 20 分以内に限り、受験を認める。
●面接試問の時間は、前後する場合がある。

6 選抜方法

入学者の選抜は、以下に示す試験科目、試験内容等により、入学志願者の能力・意欲・適性、学修の成果等を多面的・総合的に評価・判定することによって行う。

博士課程前期

入試区分	試験科目、試験内容等
一般入試	① 英語*または小論文*（出願時にいずれかを届け出ること。） ② 専門科目*（出願時に 2 つの専門研究領域を届け出ること。） ③ 面接試問〔研究計画書の内容および試験等に関する面接（30 分）〕
社会人入試	① 英語*または小論文*（出願時にいずれかを届け出ること。） ② 面接試問〔研究計画書の内容、実務経験および試験等に関する面接（45 分）〕
シニア入試	① 英語*または小論文*（出願時にいずれかを届け出ること。） ② 面接試問〔研究計画書の内容、実務経験および試験等に関する面接（45 分）〕
外国人入試	① 日本語*、英語*または小論文*（出願時にいずれかを届け出ること。） ② 専門科目*（出願時に 2 つの専門研究領域を届け出ること。） ③ 面接試問〔研究計画書の内容および試験等に関する面接（30 分）〕
内部進学入試	① 書類審査 ② 面接試問〔研究計画書等の内容および学業に関する面接（30 分）〕

＊なお、上の表にある「英語」、「小論文」、「日本語」及び「専門科目」については、それぞれ下の表に示すとおりとする。

試験科目等	試験内容、留意事項等
英語	経済・社会に関する基礎的な問題（60 分） ●辞書を貸与する。貸与した辞書に限り使用を認める。 ●出願期限日から過去 4 年以内に受験した TOEFL-iBT68 点（PBT520 点、CBT190 点、ITP520 点）、TOEIC（含む TOEIC-IP）650 点以上の成績をもって、申請により試験を免除する。
小論文	入学後に履修を希望する研究指導科目の研究領域の問題に関する小論文（60 分） ●研究指導科目が配置されている各研究領域の内容については、35 ページ以降の授業科目等の概要を参照のこと。
日本語	日本の経済・社会に関する問題（60 分） ●辞書を貸与する。貸与した辞書に限り使用を認める。
専門科目	イノベーションに関する問題および専門研究領域に関する基礎学力をみる問題（60 分） ●イノベーションに関する問題 2 問と、4 つある専門研究領域（経済（政策）、経営（戦略）、心理、社会）のうちから出願時に届け出る 2 つの専門研究領域に関する基礎学力をみる問題各 2 問との合計 6 問を出題する。これら 6 問のうちから 2 問を選択して解答すること。なお、解答する 2 問のうち少なくとも 1 問は、入学後に履修を希望する研究指導科目が置かれている研究領域に対応する専門研究領域の問題とすること。 ●研究指導科目が配置されている各研究領域の内容については、35 ページ以降の授業科目等の概要を参照のこと。

博士課程後期

入試区分	試験科目等
一 般 入 試	① 英語* ② 面接試問〔修士論文および研究計画書の内容に関する面接（60 分）〕
社 会 人 入 試	① 英語* ② 面接試問〔修士論文、実務経験および研究計画書の内容に関する面接（60 分）〕
シ ニ ア 入 試	① 英語* ② 面接試問〔修士論文、実務経験および研究計画書の内容に関する面接（60 分）〕
外 国 人 入 試	① 英語* ② 面接試問〔研究計画書等の内容および学業に関する面接（60 分）〕
内部進学入試	① 書類審査 ② 面接試問〔修士論文および研究計画書の内容に関する面接（60 分）〕

＊なお、上の表にある「英語」については、下の表に示すとおりとする

試験科目等	試験内容、留意事項等
英　　語	社会科学一般に関する問題（60 分） ●辞書を貸与する。貸与した辞書に限り使用を認める。

7 出願期間前における出願資格の確認・審査及び受験要件の審査（該当者のみ）

1. 出願期間前における出願資格の確認・審査申請期間

出願資格（8～11 ページ参照）について、表 1 の（3）から（10）まで又は表 2 の（3）から（8）までのいずれかにより出願しようとする者は、**出願期間前**に、資格証明書の確認、学力確認、又は入学資格審査がそれぞれ必要となります。

下に示す「出願期間前における出願資格の確認・審査申請期間」内に成城大学入学センターに申請してください。

博士課程前期

	Ⅰ期募集	Ⅱ期募集
出願期間前における 出願資格の 確認・審査申請期間	2026 年 7 月 21 日（火）から 8 月 6 日（木）16:00 まで※	2026 年 10 月 19 日（月）から 11 月 4 日（水）16:00 まで※

※期限時刻必着

博士課程後期

	Ⅰ期募集	Ⅱ期募集
出願期間前における 出願資格の 確認・審査申請期間	2026 年 7 月 21 日（火）から 8 月 6 日（木）16:00 まで※	2026 年 12 月 1 日（火）から 12 月 11 日（金）16:00 まで※

※期限時刻必着

2. 出願期間前における出願資格の確認・審査申請の提出書類及び手続

出願資格の確認・審査申請時に必要な書類は、下の表のとおりです。なお、所定の様式は、「成城大学入試情報サイト 成城ブリッジ」（https://admission.seijo.ac.jp/）に掲載していますので、ファイルをダウンロードして印刷し、必要事項を記入の上、スキャンしたファイルをメールに添付して提出してください。

書類送付先：成城大学入学センター admission@seijo.jp

提出が必要である書類	備考
（ア）出願期間前における出願資格の確認・審査申請書	本学所定の様式
（イ）履歴書	本学所定の様式
（ウ）自身が該当する表 1 又は表 2 中の番号（出願資格）の資格証明書欄に記載されている資格証明書（注 1）のコピー（若しくは所定の認証書類（CHSI 発行）の原本）	出願資格の確認・審査申請時において、以下のただし書の場合を除いては、証明書類の原本を提出する必要はありません。なお、原本は、本出願時にご提出いただきます。 ただし、中国において、4 年制の高等教育機関（大学（本科））を卒業して学士の学位を授与されている者及び大学院の課程を修了して修士（碩士）の学位を授与されている者は、「卒業証明書」／「修士修了証明書」／「修士学位取得証明書」及び「成績証明書」に代えて、CHSI（中国高等教育学生信息網）又は CHSI 中国学歴・学籍認証センター日本代理機構が発行する「学歴認証書」及び「成績認証書」（いずれも原本）の提出を推奨します。書類の提出方法等については、「中国において 4 年制の高等教育機関（大学（本科））を卒業して学士の学位を授与されている志願者及び大学院の課程を修了して修士（碩士）の学位を授与されている志願者による提出書類」（28 ページ）を参照してください。

（注 1）上記（ウ）の「資格証明書」の原文が日本語又は英語以外の言語である場合は、原文と併せて日本語又は英語による訳文を付けてください。訳文については、大使館などの公的機関で認証を受けてから提出してください。

• 出願資格及びその資格証明書等について疑問がある場合は、「出願前の出願資格の確認・審査申請期間」以前のできるだけ早い時期に、入学センターまでお問合せください。

3. 出願期間前における入試区分「(D) 外国人入試」に係る受験要件の審査申請期間

受験要件（12〜13 ページ参照）について、博士課程前期又は博士課程後期で「(D) 外国人入試」の入試区分を選択しようとする者は、**出願期間前**に、受験要件の審査が必要となります。

下に示す「出願期間前における受験要件（D）の審査申請期間」内に成城大学入学センターに申請してください。

博士課程前期

	Ⅰ期募集	Ⅱ期募集
出願期間前における受験要件（D）の審査申請期間	博士課程前期に係る各募集における「出願期間前における出願資格の確認・審査申請期間※」と同一です。（「出願期間前における出願資格の確認・審査申請期間」欄内における該当する期間を参照してください。）	

※期限時刻必着

博士課程後期

	Ⅰ期募集	Ⅱ期募集
出願期間前における受験要件（D）の審査申請期間	博士課程後期に係る各募集における「出願期間前における出願資格の確認・審査申請期間※」と同一です。（「出願期間前における出願資格の確認・審査申請期間」欄内における該当する期間を参照してください。）	

※期限時刻必着

4. 出願期間前における入試区分「(D) 外国人入試」に係る受験要件の提出書類及び手続

受験要件の審査申請時に必要な書類は、下の表のとおりです。これらの書類を、成城大学入学センターに**郵送（簡易書留）**にて提出してください。

博士課程前期

提出が必要である書類
（エ）外国国籍を有することを示す書類（住民票、パスポート等）のコピー
（オ）出願希望研究科名及び希望研究内容を記載した文書（様式任意 2000 字程度）

博士課程後期

提出が必要である書類
（エ）外国国籍を有することを示す書類（住民票、パスポート等）のコピー
（オ）修士論文等の題目とその概要（様式任意 2000 字程度）
（カ）出願希望研究科名及び希望研究内容を記載した文書（様式任意 2000 字程度）

5. 出願期間前における博士課程前期の入試区分「(E) 内部進学入試」に係る受験要件の審査申請期間

受験要件（12〜13 ページ参照）について、博士課程前期で「(E) 内部進学入試」の入試区分を選択する者は、**出願期間前**に、受験要件の審査が必要となります。

入学センターで「2027 年度 成城大学大学院内部進学入試受験要件審査申請書」及び「事前相談実施書」を受領して必要事項を記入し、下に示す「出願期間前における受験要件（E）の審査申請期間」内に成城大学入学センターにこれを提出して申請してください。

博士課程前期

	Ⅰ期募集	Ⅱ期募集
出願期間前における受験要件（E）の審査申請期間	2026 年 6 月 26 日（金）から 7 月 9 日（木）16:00 まで※	2026 年 10 月 1 日（木）から 10 月 15 日（木）16:00 まで※

※期限時刻必着

8 WEB出願手続

出願にあたっては、まず、パソコン、スマートフォン又はタブレットからインターネット上で「WEB 出願サイト」にアクセスして出願情報等の登録を行います。その後、入学検定料の支払いと郵送による出願書類の提出を行います。詳細は、以下を確認してください。

なお、WEB 出願ができない場合は、入学センターまでお問い合わせください。

1. 出願及び受験票交付の手順

STEP 6 出願書類の提出までを、出願期間（6～7ページ参照）内に完了してください。

STEP 1 事前準備

出願を開始する前に、次の 4 点について、予め準備してください。

① メールアドレス（登録に必須です。志願者が常時受信可能なアドレスをご用意ください。）
なお、メールアドレス登録時に、正常にメールが届くか否かのテスト（疎通確認）を行います。また、携帯通信キャリアのメールアドレスを登録する場合は、事前に「@eraku-p.jp」「@seijo.jp」からの受信を許可するように設定しておいてください。

② 顔写真データ
顔写真は、試験時に本人確認用として、また、入学時には学生証用としても使用します。

③ 封筒（出願書類の郵送用です。大きさは、長形 3 号又は角形 2 号を推奨します。）

④ 出願書類（24ページから27ページまでを参照してください。）

登録する顔写真データの規格

ⓐ 本人のみが写っているもの
ⓑ 出願前 3 か月以内に撮影したもの
ⓒ カラーのみ可（モノクロ不可）
ⓓ 上半身、正面向き、脱帽、マスクなし、背景のないもの
ⓔ ピントが合っていて、顔が鮮明に写っているもの
ⓕ 画像に加工を施していないもの
ⓖ メガネ着用の場合、フレームが目に重なっていないもの。レンズは無色透明に限る。
ⓗ ファイルサイズが10MB以下であるもの
ⓘ ファイル形式がJPEG又はPNGであるもの
※顔が大きすぎる又は小さすぎる、髪の毛が顔にかかっているなど、顔が判別しづらいものは受け付けません。

STEP 2 成城大学大学院WEB出願サイトにアクセス

成城大学入試情報サイト「成城ブリッジ」の「大学院入試」紹介ページ内にある「WEB 出願サイト」にアクセスしてください。初めて出願する方は、「初めて出願の方」を選択し、サイトへの登録を行ってください。
既にサイトへの登録が済んでいて「ログインID」が発行されて付与されている方は、「マイページへログイン」を押下してください。

成城ブリッジ「大学院入試」紹介ページ
https://admission.seijo.ac.jp/graduate

WEB出願サイトのログインにはワンタイムパスキーを使用します。

セキュリティ対策のため、ログイン時に一度だけ使えるワンタイムパスキーを、ログインの都度発行しています。

STEP 3 出願情報及び志願者情報の入力並びに顔写真データの登録

(1) 出願情報（志願研究科、入試区分、希望指導教員等）の入力
画面の指示に従って、志願研究科や専攻、入試区分等を選択し、「進む」を押下してください。

(2) 志願者情報の入力
志願者の氏名、電話番号、住所、学歴等といった志願者情報を入力してください。
- 氏名欄には、漢字使用圏出身である志願者は漢字氏名を入力し、漢字氏名が無い志願者はアルファベットで入力してください。なお、入力できる漢字は、JIS 第 1 水準漢字及び第 2 水準漢字並びに一部の文字に限ります。詳細は、WEB 出願サイトの情報を確認してください。氏名に用いる漢字がこれらに含まれない場合には、対応する漢字に置き換えてください。
- 入力する住所は、日本国内に限るものとし、本学からの書類が確実に届く住所を入力してください。

(3) 顔写真データの登録
画面の指示に従って、顔写真データをアップロードして登録、「進む」を押下してください。

STEP 4 WEB出願情報等の登録完了

写真や入力内容を確認し、「出願登録を完了する」を押下して、出願情報等の登録を完了してください。完了後、メールが届きますので、その内容をよくご確認ください。

※「ログインID」とは出願登録を行った個人を識別する専用の番号、「WEB受付番号」とはWEB出願サイトにおいて出願登録単位に振られる番号のことです。
※出願登録完了の画面にも同じ情報が表示されます。画面に表示された「ログインID」は必ずメモをしておいてください。マイページへのログインに必要です（「WEB受付番号」は処理上の番号なのでメモ等は不要です）。
※メールが到着しない場合は、WEB出願サイトの「よくある質問」に記載されている、メールに関する項目を確認してください。
それでも問題が解決しない場合は、「E楽サポートセンター」（22ページ参照）に「メールが届かない」旨を相談してください。

STEP 5　入学検定料の支払い

入学検定料の支払いについては、23ページを確認して行ってください。

STEP 6　出願書類の提出

出願書類の提出については、24ページから27ページまでを確認して行ってください。

出願登録内容及び志願者情報の変更

「出願内容」及び「志願者情報」（住所・電話番号等）の変更には、以下のとおり対応します。なお、変更依頼は、出願期間最終日を期限として受け付けます。

【変更依頼方法】
以下の内容を記載したメールを「admission@seijo.jp」（成城大学入学センター）宛にお送りください。

- **件名**：「成城大学大学院　WEB出願登録内容変更依頼」
- **本文**：氏名、生年月日、住所、電話番号、ログインID、出願内容並びに変更項目及び変更内容
  - 個人の特定を厳密に行うために、メール本文には上に示すすべての項目について記載してください。
  - 変更すべき項目と内容がわかるように、メール本文を記載してください。

入学センターからの変更を受理した旨の返信をもって、登録内容の変更が完了となります。

問い合わせ先

- **WEB出願サイトの操作方法などに関する問い合わせ**
  例）ログインできない、メールが届かない、など
  E楽サポートセンター　TEL：03-5957-5345
  受付時間：出願期間の平日９時～16時
- **出願書類・受験科目などに関する問い合わせ**
  成城大学入学センター　TEL：03-3482-9100
  受付時間：平日９時～16時（土曜・日曜・祝日・大学の休業日を除く）

出願手続完了

ここまでを、出願期間（６～７ページ参照）内に完了してください。

STEP 7　受験票の交付（ダウンロード及び印刷）

入学検定料及び出願書類の確認を取ることができた後に、WEB出願システムにより受験票を交付します。
試験日の１週間前までに、登録したメールアドレス宛に受験票発行の通知メールをお送りします（受験票は、郵送されません）。
WEB出願サイトのマイページにログインして、受験票のファイルをダウンロードしてください。これをA4サイズ縦向きに印刷し、印刷した受験票を試験当日に持参してください。
なお、試験日の１週間前までに受験票交付についてのメールがない場合は、入学センターに速やかに連絡してください。

受験票の受領

2. 入学検定料及び支払方法

35,000 円（銀行振込に限る）
銀行備えつけの振込用紙、自動振込機（ATM）、ネットバンキングのいずれかから検定料をお支払いください。
振込手数料は、志願者がご負担ください。

●振込先

三井住友銀行　成城支店
普通預金　１４５１３４９
学校法人（ガッコウホウジン）　成城学園（セイジョウガクエン）

●振込の際、志願者氏名の前に整理番号「48」を入力（記入）してください。
（例）48　セイジョウ　タロウ

●振込期間

博士課程前期	Ⅰ期	2026 年 8 月 17 日（月）から 8 月 27 日（木）まで
	Ⅱ期	2026 年 11 月 4 日（水）から 11 月 12 日（木）まで
博士課程後期	Ⅰ期	2026 年 8 月 17 日（月）から 8 月 27 日（木）まで
	Ⅱ期	2026 年 12 月 16 日（水）から 2027 年 1 月 12 日（火）まで

●原則として、一旦支払われた入学検定料は返還しません。
ただし、返還が認められる場合があるので、詳細は入試情報サイト「成城ブリッジ」の「大学院入試」紹介ページ内にある「入学検定料の返還」を参照してください。

3. 出願時提出書類及び提出方法

博士課程前期については、24～25 ページの表を、博士課程後期については、26～27 ページの表を確認して、選択した入試区分に対応した必要書類を、出願期限までに入学センターに郵送（簡易書留）することにより（期限日必着）、又は入学センター窓口で手続を行うことにより（期限日の所定時刻まで）提出してください。

研究計画書等の様式は、本学インターネット・サイトよりこの「学生募集要項」をダウンロードし、印刷したものを使用してもかまいません。

提出された書類は返却しませんので注意してください。

博士課程前期

下の表において、記号は次に示すとおりである。

○：提出必須書類　△：任意又は該当する場合に提出する書類　－：提出不要書類

なお、備考欄や欄外の注記もよく確認すること。

書類＼入試区分	一般入試	社会人入試	シニア入試	外国人入試	内部進学入試		備考
研究計画書	○	○	○	○	○		本学所定の用紙による。なお、コンピュータ上で作成して印刷したものを貼付してもよい。複数枚にわたる場合は、所定用紙をコピーして使用するか又は各自別途 A4 用紙を使用して所定用紙を第 1 ページとし、すべてにページ番号を入れて、綴じること。
卒業証明書（若しくは学歴認証書（CHSI 発行））又は卒業見込証明書※1	○	○	○	○	△		卒業または卒業見込と成績が一体型の証明書（例：卒業見込付成績証明書）でも可。 中国において、4 年制の高等教育機関（大学（本科））を卒業して学士の学位を授与されている者は、卒業証明書に代えて、CHSI（中国高等教育学生信息網）又は CHSI 中国学歴・学籍認証センター日本代理機構が発行する学歴認証書の提出を推奨する。書類の提出方法等については、「中国において 4 年制の高等教育機関（大学（本科））を 卒業して学士の学位を授与されている志願者及び大学院の課程を修了して修士（碩士）の学位を授与されている志願者による提出書類」（28 ページ）を参照すること。 内部進学入試の場合、本学社会イノベーション学部を卒業した者は、卒業証明書を提出すること。
成績証明書（又は成績認証書（CHSI 発行））（学部のもの）※1	○	○	○	○	○		卒業または卒業見込と成績が一体型の証明書（例：卒業見込付成績証明書）でも可。 中国において、4 年制の高等教育機関（大学（本科））を卒業して学士の学位を授与されている者は、成績証明書に代えて、CHSI（中国高等教育学生信息網）又は CHSI 中国学歴・学籍認証センター日本代理機構が発行する成績認証書の提出を推奨する。書類の提出方法等については、「中国において 4 年制の高等教育機関（大学（本科））を 卒業して学士の学位を授与されている志願者及び大学院の課程を修了して修士（碩士）の学位を授与されている志願者による提出書類」（28 ページ）を参照すること。 内部進学入試の場合、本学社会イノベーション学部 4 年次学生である者は、成績証明書に代えて、前年度成績まで記載された成績通知書を提出し、本学社会イノベーション学部を卒業した者は、成績証明書を提出すること。他大学若しくは他研究科の博士課程前期若しくは修士課程を修了又は修了見込の者は、当該課程の成績証明書も提出すること。
実務経歴書※2	－	○	○	－	－		本学所定の用紙による。
研究業績報告書	－	△	△	－	－		該当者のみ。下記の（注 1）を参照すること。書式は任意とする。
在留カードの両面の写し	△	△	△	△	△		日本在住で外国国籍を有する者のみ。
パスポート（写し）	△	△	△	△	△		日本国外に居住している者のみ。
戸籍抄本	△	△	△	△	△		婚姻等により、成績証明書、卒業証明書と氏名が異なる者のみ。
TOEFL、TOEIC 成績証明書	△	△	△	△	－		「英語」を受験する者で、当該科目の試験免除を希望する者のみ。
内部進学入試出願申請書※2	－	－	－	－	○		本学所定の用紙による。
内部進学入試自己推薦書※2	－	－	－	－	○		本学所定の用紙による。なお、コンピュータ上で作成して印刷したものを貼付してもよい。
各種資格の取得証明書、各種検定の成績証明書等	△	△	△	△	△		任意提出書類である。経済学検定等の各種検定の成績や、各種資格等について、面接の際に参考資料とする場合がある。証明書はコピーでもよい。
長期履修学生申請書他	△	△	△	△	△		長期履修学生制度の利用を希望する場合は、「12. 長期履修学生制度」（30～31 ページ参照）を熟読のうえ、必要書類を出願と同時に提出すること。

※1　証明書の原本（卒業した大学が発行して証明した文書）を提出してください。原文が日本語又は英語以外の言語の場合は、原文と併せて日本語又は英語による訳文を付けてください。訳文については、大使館などの公的機関で認証を受けてから提出してください。

※1　外国の大学を卒業した者で、卒業証明書又は卒業見込証明書を発行してもらうことができない場合には、これに代えて、学位証明書の原本（卒業した大学が発行して証明した文書）を提出してください。

※2　本学入試情報サイト（成城ブリッジ）より取得可能です。

（注 1）研究業績報告書

大学卒業後に、自らが直接に関与し、すでに公表された著作、論文、レポート等がある場合、その題名、概要、出版年、出版社（雑誌名）を 5 点まで記載すること。また、このうち代表的なものについて 3 点まで、それらのコピーを提出すること。

博士課程後期

下の表において、記号は次に示すとおりである。

○：提出必須書類　△：任意又は該当する場合に提出する書類　－：提出不要書類

なお、備考欄や欄外の注記もよく確認すること。

書類＼入試区分	一般入試	社会人入試	シニア入試	外国人入試	内部進学入試		備考
研究計画書	○	○	○	○	○		本学所定の用紙による。なお、コンピュータ上で作成して印刷したものを貼付してもよい。複数枚にわたる場合は、所定用紙をコピーして使用するか又は各自別途 A4 用紙を使用して所定用紙を第 1 ページとし、すべてにページ番号を入れて、綴じること。
修士修了証明書若しくは 修士学位取得証明書（若しくは学歴認証書（CHSI 発行））又は 修士修了見込証明書若しくは 修士学位取得見込証明書※1	○	○	○	○	－		修了または修了見込と成績が一体型の証明書（例：修了見込付成績証明書）でも可。 中国において、大学院の課程を修了して修士（碩士）の学位を授与されている者は、修士学位取得証明書に代えて、CHSI（中国高等教育学生信息網）又は CHSI 中国学歴・学籍認証センター日本代理機構が発行する学歴認証書の提出を推奨する。書類の提出方法等については、「中国において 4 年制の高等教育機関（大学（本科））を卒業して学士の学位を授与されている志願者及び大学院の課程を修了して修士（碩士）の学位を授与されている志願者による提出書類」（28 ページ）を参照すること。
成績証明書 （又は成績認証書（CHSI 発行）） （学部のもの）※1	○	○	○	○	－		卒業と成績が一体型の証明書（例：卒業証明付成績証明書）でも可。 中国において、4 年制の高等教育機関（大学（本科））を卒業して学士の学位を授与されている者は、成績証明書に代えて、CHSI（中国高等教育学生信息網）又は CHSI 中国学歴・学籍認証センター日本代理機構が発行する成績認証書の提出を推奨する。書類の提出方法等については、「中国において 4 年制の高等教育機関（大学（本科））を卒業して学士の学位を授与されている志願者及び大学院の課程を修了して修士（碩士）の学位を授与されている志願者による提出書類」（28 ページ）を参照すること。
成績証明書 （又は成績認証書（CHSI 発行）） （博士課程前期又は 修士課程のもの）※1	○	○	○	○	○		修了または修了見込と成績が一体型の証明書（例：修了見込付成績証明書）でも可。 中国において、大学院の課程を修了して修士（碩士）の学位を授与されている者は、成績証明書に代えて、CHSI（中国高等教育学生信息網）又は CHSI 中国学歴・学籍認証センター日本代理機構が発行する成績認証書の提出を推奨する。書類の提出方法等については、「中国において 4 年制の高等教育機関（大学（本科））を卒業して学士の学位を授与されている志願者及び大学院の課程を修了して修士（碩士）の学位を授与されている志願者による提出書類」（28 ページ）を参照すること。 本学在籍者の場合は、前年度成績まで記載のものとする。
修士論文又は これに準ずるものの写し 3 部	○	○	○	○	○		表紙に氏名を明記すること。Ⅱ期募集志願者については、下記の（注 1）も参照すること。 内部進学入試の場合、Ⅱ期募集志願者は、修士論文を、Ⅰ期募集志願者は、修士論文に代わり、これから作成する修士論文の方向性及び概要に関する研究レポート（10,000 字程度）を提出すること。
実務経歴書※2	－	○	○	－	－		本学所定の用紙による。
研究業績報告書	－	△	△	－	－		該当者のみ。下記の（注 2）を参照すること。書式は任意とする。
在留カードの両面の写し	△	△	△	△	△		日本在住で外国国籍を有する者のみ。
パスポート（写し）	△	△	△	△	△		日本国外に居住している者のみ。
戸籍抄本	△	△	△	△	△		婚姻等により、成績証明書、修士学位取得証明書等と氏名が異なる者のみ。
内部進学入試出願申請書※2	－	－	－	－	○		本学所定の用紙による。
内部進学入試自己推薦書※2	－	－	－	－	○		本学所定の用紙による。なお、コンピュータ上で作成して印刷したものを貼付してもよい。
各種資格の取得証明書、 各種検定の成績証明書等	△	△	△	△	△		任意提出書類である。経済学検定等の各種検定の成績や、各種資格等について、面接の際に参考資料とする場合がある。証明書はコピーでもよい。
長期履修学生申請書他	△	△	△	△	△		長期履修学生制度の利用を希望する場合は、「12. 長期履修学生制度」（30〜31 ページ参照）を熟読のうえ、必要書類を出願と同時に提出すること。

※1　証明書の原本（課程修了した大学院を置く大学が発行して証明した文書）を提出してください。原文が日本語又は英語以外の言語の場合は、原文と併せて日本語又は英語による訳文を付けてください。訳文については、大使館などの公的機関で認証を受けてから提出してください。

※1　外国の大学院を課程修了した者で、修士修了証明書若しくは修士修了見込証明書又は修士学位取得証明書若しくは修士学位取得見込証明書を発行してもらうことができない場合には、これに代えて、学位証明書の原本（課程修了した大学院を置く大学が発行して証明した文書）を提出してください。

※2　本学入試情報サイト（成城ブリッジ）より取得可能です。

（注 1）修士論文又はこれに準ずるものの写し 3 部
Ⅱ期募集の出願に限り、出願期間中に入学センターに申し出をすることにより、2027 年 1 月 14 日（木）まで提出を猶予する。この場合においても、その他の提出を必要とする書類は、出願期間内に必着するように留意すること。

（注 2）研究業績報告書
大学卒業後に、自らが直接に関与し、すでに公表された著作、論文、レポート等がある場合、その題名、概要、出版年、出版社（雑誌名）を 5 点まで記載すること。また、このうち代表的なものについて 3 点まで、それらのコピーを提出すること。

4. 中国において 4 年制の高等教育機関（大学（本科））を卒業して学士の学位を授与されている志願者及び大学院の課程を修了して修士（碩士）の学位を授与されている志願者による提出書類

中国において 4 年制の高等教育機関（大学（本科））を卒業して学士の学位を授与されている志願者及び大学院の課程を修了して修士（碩士）の学位を授与されている志願者は、「卒業証明書」（博士課程前期出願の場合）／「修士修了証明書」／「修士学位取得証明書」（いずれも博士課程後期出願の場合）及び「成績証明書」に代えて、CHSI（中国高等教育学生信息網）又は CHSI 中国学歴・学籍認証センター日本代理機構が発行する「学歴認証書」及び「成績認証書」を提出することが推奨されます。

この場合は、以下の 1）から 3）までに記す手続き等に従って、これらの書類を提出してください。

なお、「学歴認証書」及び「成績認証書」を提出する場合であっても、社会イノベーション研究科では、「出願期間前における出願資格の確認」を受ける必要がありますので、17 ページをご確認ください。

また、「学歴認証書」及び「成績認証書」を「出願期間前における出願資格の確認」のために提出した場合は、「出願書類の提出」（22 ページ参照）の際に、これらの書類を改めて提出する必要はありません。

1）「卒業証明書」／「修士修了証明書」／「修士学位取得証明書」及び「成績証明書」に代わる提出書類

中国の CHSI（中国高等教育学生信息網）又は CHSI 中国学歴・学籍認証センター日本代理機構が発行する、次の 2 種類の認証書類を提出してください。ただし、いずれも**英語版のみを有効**とします（中国語版は、受け付けません）。

学歴認証書
（Verification Report of China Higher Education Qualification Certificate）

成績認証書
（Verification Report of China Higher Education Student's Academic Transcript）

2）提出方法

中国の CHSI（中国高等教育学生信息網）又は CHSI 中国学歴・学籍認証センター日本代理機構に志願者自身で申請し、「学歴認証書」と「成績認証書」の両方を、出願期間前における出願資格の確認申請期限までに、成城大学入学センターに直送されるよう手配してください。

【提出先】

成城大学入学センター
〒157-8511　東京都世田谷区成城 6-1-20　Tel：03-3482-9100　E-mail：admission@seijo.jp

3）注意事項

- 認証書類（「学歴認証書」と「成績認証書」）は、発行元から本学に直送されるもののみを有効とします。志願者等から本学へ転送された場合は、無効とします。
- 認証書類の発行には、数週間から数か月程度かかる場合があります。出願期間前における出願資格の確認申請期間を確認して、余裕をもって準備し手配してください。

5. 障がいのある方

障がいや疾病等により、本学の受験・修学に際して配慮を必要とする場合は、出願に先立ち、以下のホームページを参照し本学入学センターに相談してください。

※日常生活において、補聴器・車椅子等を使用している方で、試験当日も同様に使用する場合は、試験場設定等の関係から、必ず申請してください。

成城大学入試情報サイト「成城ブリッジ」（大学院入試）
障がい等のある方への受験上及び修学上の配慮について
https://admission.seijo.ac.jp/graduate/senbatsu/care

9 学費

2026 年度入学者入学年次納付金は、以下のとおりでした。なお、2027 年度については、金額・納付方法等の一部を変更する場合があります。

2026 年度入学者入学年次納付金一覧（参考）

	科目	学外者	学内者	備考
博士課程前期	入　学　金	150,000 円	免除	入学年次のみ徴収
	授　業　料	570,000 円	570,000 円	分割　1 期のみ　150,000 円 2〜4 期　各 140,000 円
	施　設　費	65,000 円	65,000 円	毎年徴収
	社会イノベーション学会費	1,000 円	1,000 円	毎年徴収
	合　計	786,000 円	636,000 円	
博士課程後期	入　学　金	150,000 円	免除	入学年次のみ徴収
	授　業　料	507,000 円	507,000 円	分割　1 期のみ　132,000 円 2〜4 期　各 125,000 円
	施　設　費	65,000 円	65,000 円	2 年次まで徴収
	社会イノベーション学会費	1,000 円	1,000 円	毎年徴収
	合　計	723,000 円	573,000 円	

（注）1．授業料は、年 4 回に分割納付することができる。
分割納付の場合の初回納付金は、次のとおり。
博士課程前期学外者　366,000 円　　博士課程前期学内者　216,000 円
博士課程後期学外者　348,000 円　　博士課程後期学内者　198,000 円
2．入学金は、入学年次のみ徴収する。本学卒業者（学内者）は、原則入学金*を免除する。
※入学金免除については、直近の学歴が本学を卒業又は修了したことを要件とする。
3．外国人留学生で授業料等減免制度の利用を希望する者は、合格発表日当日以降、大学 9 号館 1 階国際センターで当該制度についての説明を受けた後、所定の手続（納付金の振込と入学手続書類の提出）を行うこと。ただし、制度を利用するためには要件を満たす必要がある。※手続申込には、入学手続書類一式が必要となる。
4．入学手続完了後、2027 年 3 月 31 日（水）16:00 までに所定の入学辞退手続を完了した者には、入学金を除く納付金を返還する。

10 合格者発表及び入学手続

合格者の発表は、本学インターネット・サイト（https://www.seijo.ac.jp）に掲載します。電話等による合否に関する問い合わせには一切応じません。

入学手続は WEB 出願サイト上で行います。詳細は入学手続要項をご確認ください。

入学手続に際して、本学で交付する書類以外に、以下に示す 2 種類の書類も必要となります。予め用意しておき、期限である **2027 年 3 月 25 日（木）16:00** までに提出してください。

a）博士課程前期合格者　　卒業証明書
　博士課程後期合格者　　修了証明書又は学位取得単位証明書
　＊ただし、出願時までに既に提出している場合は、不要です。
b）学生証氏名記載に関わる公的書類として、住民票又は住民票記載事項証明書　1 通
　（どちらも本人に関する記載のみ、マイナンバーおよび本籍の記載は不要です。）
　＊ただし、漢字圏の外国人は、上記書類に加えて、漢字氏名が記載されている在留カードの写しも、また、漢字圏以外の外国人については、カナ氏名が記載されている住民票を提出してください。
　• 学生証の氏名は、漢字又はカナ表記となります。

11 問い合わせ

直近の試験問題等は成城大学オフィシャルサイト（https://www.seijo.ac.jp）の「法令に基づく情報の公表」にて確認することができます。

大学院学生募集要項は、PDF 版のみです（紙面による発行はありません）。入試問題集（過去 3 年分）は、無料にて入手できます。

入学試験に関する一切の問い合わせは、入学センターへ行ってください。

電　話	03-3482-9100
e-mail	admission@seijo.jp
受付時間	平日：09:00-16:00

（土曜、日曜、祝日、その他大学の休業日（夏期一斉休業期間、年末年始等）を除く。）

12 長期履修学生制度

成城大学大学院社会イノベーション研究科には、長期履修学生制度があります。

A 制度の概要　長期履修学生制度とは、職業を有している等の事情により、一般の標準修業年限（博士課程前期 2 年、博士課程後期 3 年）より長い一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、修了することを希望する場合に、その計画的な履修を認める制度です。長期履修期間は、在学年限の範囲内で、1 年を単位として定めることができます。なお、第 1 学年からの適用を希望する場合には、入学試験を受けるための出願時に、あわせて所定の書類を提出して、制度の適用を申請してください。

B 制度内容及び申請方法等

1）対象の課程　博士課程前期・博士課程後期

2）申請資格　詳細は、教務部（電話：03-3482-9045）にお問い合わせください。

3）履修期間　在学年限の範囲内（博士課程前期 4 年、博士課程後期 6 年）で、1 年を単位として長期履修期間を定めることができます。
• 休学期間は、上記期間に含まれません。
• **長期履修学生制度の適用の有無にかかわらず、在学年限内に修了することができない場合には除籍の対象となります**のでご注意ください。

4）授業料　**一般の標準修業年限分の授業料に相当する額を、長期履修期間に応じて分割納付することになります。**
具体的な納入額、納入時期等については、長期履修の許可時に通知します。

長期履修による授業料年額＝通常の授業料年額×一般の標準修業年限÷長期履修許可年限

例）博士課程前期で 3 年間とする長期履修学生制度の許可を得た場合

区分	各年度の授業料納付額			修了までの授業料総額
一般学生（標準修業年限 2 年）	第 1 学年（1 年次）570,000 円	第 2 学年（2 年次）570,000 円		1,140,000 円
長期履修学生（3 年の標準修業年限期間の適用）	第 1 学年 380,000 円	第 2 学年 380,000 円	第 3 学年 380,000 円	1,140,000 円

※上記は、最新年度の授業料年額（施設費を除く）による例です。
※在学 1 年後（博士課程後期は 2 年も含む）に長期履修学生制度の適用を受ける場合は、入学時に長期履修許可を得た場合よりも授業料総額は高くなりますのでご注意ください。

5）申請時期　出願時

6）申請方法　出願書類の他に下記の書類を提出してください。
• 長期履修学生制度適用申請書（入学志願者用）（様式 1 － 1）
• 長期履修計画書（入学志願者用）（様式 3 － 1）
• 申請資格を満たしていることが確認できる書類（在職証明書等）
• その他研究科が必要と認める書類
※提出された申請書類は、返却いたしません。
様式 1 － 1 と様式 3 － 1 については、次の本学インターネット・サイトよりダウンロードしてください。
https://www.seijo.ac.jp/students/univ-system/longterm-student/

7）結果通知　適用の可否は、合格者発表後、教務部より別途通知します。

C その他　**希望する標準修業年限に対応して年間履修登録上限単位数が設定されています**ので、申請の際に確認してください。
なお、長期履修学生制度の適用を受けた後に、事情により適用される標準修業年限の期間の変更を希望する場合は、1 回に限り変更（延長又は短縮）を認めることがあります（博士課程前期 1 年次生、後期 1・2 年次生のみ対象）。また、長期履修学生制度に関するお問い合わせは、教務部（電話：03-3482-9045）にて受け付けます。

社会イノベーション研究科の教育課程

1 教育課程の特色

本研究科における教育課程編成上の特色としては次の 4 点があげられます。

1）経済（政策）、経営（戦略）、心理、社会の 4 研究領域からのアプローチ
イノベーションをその創造と普及という一連のプロセスとして総合的にとらえるため、経済（政策）、経営（戦略）、心理、社会の 4 研究領域を設定しています。

2）基盤科目の設置
4 つの研究領域を代表する総論的な授業科目を基盤科目として配置し、イノベーションに関する認識の共通化をはかります。

3）各研究領域内での複数指導教員体制の確立
研究指導科目担当教員は原則として同じ研究領域内の他教員を副担当教員に指名し、各研究領域内での複数指導教員体制を確立します。

4）中間発表会の開催と複数の教員による事前指導
公開された中間発表会での発表により、学内外の複数教員による修士論文等の事前指導を行います。

2 教育課程の構成と授業科目等の内容

本研究科ではイノベーションという広範かつ複雑な活動を研究対象とするために、イノベーションを大きく「創造と普及」という 2 局面に分け、イノベーションの創造ということをコア領域と位置づけ、そしてイノベーションの普及・影響ということを周辺領域と位置づけて教育研究を行います。それゆえ本研究科では、経済（政策）、経営（戦略）、心理、社会の 4 研究領域を設定し、経済（政策）領域と経営（戦略）領域では主にイノベーションの創造に関係する教育研究を、そして心理領域と社会領域では主にイノベーションの普及・影響に関係する教育研究を行います。また本研究科の博士課程前期では研究者としての基礎力の確立及び社会人としての総合的視点の涵養を図る意味から、基盤科目、発展科目という 2 種類の授業科目と研究指導科目という 3 つの科目区分を置き、博士課程後期では、前期課程で確立された研究者としての専門能力にさらに磨きをかけるために、授業科目としての特殊研究科目と研究指導科目の 2 つの科目区分を置いています。博士課程前期及び博士課程後期で開設している授業科目、研究指導科目の名称及び担当教員は、それぞれ一覧表（34 ページと 41 ページ）のとおりです。また、授業科目、研究指導科目の内容に関しては、博士課程前期については 35 ページ以降を、そして博士課程後期については 42 ページ以降を参照してください。

3 修了要件

本専攻の標準修業年限は、博士課程前期が 2 年、博士課程後期が 3 年です。博士課程前期、博士課程後期ともに標準修業年限以上在学し、（1）授業科目及び研究指導科目を以下に示す単位数以上を修得し、（2）修士論文・博士論文を作成して提出し、その審査及び最終試験に合格することを修了要件とします。

博士課程前期

授業科目	基盤科目		※1	6 単位
	発展科目	自研究領域	※2	10 単位
		他研究領域		8 単位
研究指導科目				8 単位
合計				32 単位

※1　基盤科目は、指導教員の所属する研究領域（自研究領域）の 1 科目 2 単位を含めて、3 科目 6 単位以上の修得を要件とする。なお、この基盤科目において、6 単位を超えて修得した単位は、発展科目（他研究領域）の修了要件単位の一部に充当することができる。

※2　発展科目は、指導教員の所属する研究領域（自研究領域）から 10 単位、指導教員の所属する研究領域以外（他研究領域）から 8 単位を含めた、計 18 単位以上の修得を要件とする。なお、同一名称の科目を年度を重ねて履修し、修得した単位を修了要件単位に算入することができる。

博士課程後期

授業科目	自研究領域	※3	4 単位
	他研究領域		4 単位
研究指導科目			12 単位
合計			20 単位

※3　授業科目は、指導教員の所属する研究領域（自研究領域）から 4 単位、指導教員の所属する研究領域以外（他研究領域）から 4 単位を含めた、計 8 単位以上の修得を要件とする。なお、授業科目は、同一名称の科目を年度を重ねて履修することはできるが、修得した単位を重複して修了要件単位に算入することはできない。

4 取得可能な資格

博士課程前期の発展科目において、専門社会調査士の資格に対応した授業科目を配置しています。

社会イノベーション研究科 社会イノベーション専攻

博士課程前期 科目及び担当教員

科目区分		領域	科目	担当教員	単位
授業科目	基盤科目	全般（4科目）	イノベーション経済論研究	岡田	2
			イノベーション戦略論研究	竹之内	2
			イノベーション心理論研究	古川	2
			イノベーション社会論研究	保坂	2
	発展科目	経済（政策）（7科目）	産業組織論研究	岡田	2
			知識経済論研究	＜休講＞	2
			イノベーション政策論研究	伊地知	2
			グローバルガバナンス論研究	＜休講＞	2
			国際協力・開発イノベーション論研究	谷治	2
			金融システム論研究	後藤	2
			金融イノベーション論研究	＜休講＞	2
		経営（戦略）（6科目）	経営戦略論研究	久保田	2
			現代企業論研究	遠藤	2
			経営組織論研究	遠藤	2
			グローバル・イノベーション・マネジメント論研究	竹之内	2
			研究開発管理論研究	加藤	2
			市場調査論研究	林	2
		心理（8科目）	社会心理学研究	＜休講＞	2
			認知心理学研究	青山	2
			意思決定論研究	中村	2
			メディア心理論研究	古川	2
			パーソナリティ心理学研究	都築	2
			ヒューマンインターフェイス論研究	新垣	2
			心理・社会調査論研究Ⅰ	玉野	2
			心理・社会調査論研究Ⅱ	玉野	2
		社会（6科目）	社会変動論研究	＜休講＞	2
			社会システム論研究	＜休講＞	2
			生活福祉論研究	南山	2
			環境社会論研究	保坂	2
			社会文化論研究	＜休講＞	2
			地域文化論研究	平井	2
研究指導科目		経済（政策）（6科目）	イノベーション経済論演習	岡田	4
			イノベーション政策論演習	伊地知	4
			グローバルガバナンス論演習※	＜休講＞	4
			国際協力・開発イノベーション論演習	谷治	4
			金融システム論演習	後藤	4
			金融イノベーション論演習※	＜休講＞	4
		経営（戦略）（6科目）	経営戦略論演習	久保田	4
			イノベーション戦略論演習※	＜休講＞	4
			現代企業論演習※	＜休講＞	4
			経営組織論演習	遠藤	4
			グローバル・イノベーション・マネジメント論演習	竹之内	4
			研究開発管理論演習	加藤	4
		心理（6科目）	イノベーション心理論演習※	＜休講＞	4
			認知心理学演習	青山	4
			意思決定論演習	中村	4
			メディア心理論演習	古川	4
			パーソナリティ心理学演習	都築	4
			ヒューマンインターフェイス論演習	新垣	4
		社会（6科目）	イノベーション社会論演習※	＜休講＞	4
			社会システム論演習※	＜休講＞	4
			生活福祉論演習	南山	4
			環境社会論演習	保坂	4
			社会文化論演習※	＜休講＞	4
			地域文化論演習	平井	4

（2026年4月1日現在）
※印　2027年度は募集しません。

社会イノベーション研究科 社会イノベーション専攻

博士課程前期 授業科目等の概要

科目区分			授業科目等の名称	担当教員	講義等の内容
授業科目	基盤科目		イノベーション経済論研究	岡田　羊祐　教授	経済学における生産関数の理論では、インプットをアウトプットに変換する関数関係を「技術」と呼ぶ。この「技術変化」のプロセスを「イノベーション」と呼ぶこととする。この技術変化とイノベーションは、生産可能性フロンティアを拡大し、さまざまな経済問題を解決する重要な手段となる。しかし、①イノベーションのインパクトを如何に測定するか、②効率性の基準に照らした研究開発活動の評価基準を如何に設けるべきか、③知的財産権や競争政策などイノベーションに関わる政策的課題は何か、といった問題について明確な方法論が確立しているとはいい難いのが実状である。本講義では、これらの課題を取り扱う「イノベーションと技術変化の経済学」と総称される研究分野の理論的・実証的研究を概観し、その政策的含意について日本の実情に照らして紹介する。
			イノベーション戦略論研究	竹之内　玲子　教授	現代企業がその最終目的である維持発展を達成していくためには、新製品・新事業開発に積極的に取り組む必要がある。新製品・新事業開発は、企業成長の原動力となるばかりでなく、それに係わる全ての人の能力開発が促進され、また意欲としての心的エネルギーも高めるからである。企業がこの新製品・新事業開発を戦略として成功裏に遂行していくためにはどうしたら良いのであろうか。それは新製品・新事業戦略の核となる技術とイノベーションが、適確にマネジメントされるということにつきよう。講義では、技術とイノベーションをマネジメントの視点からどのように戦略に統合すれば、企業がより高いパフォーマンスを得られるかについて考察する。企業のイノベーション力の開発という技術戦略の実現について考える。
			イノベーション心理論研究	古川　良治　教授	イノベーションが人によって生み出され、社会に普及し、世界の人々に影響をもたらすという一連の過程に、私たちの心が、また人と人とのコミュニケーションがどのように働くのか、関連する心理学の諸研究を理解し、自ら研究するための知識を得る。そのために、専門文献の読解と内容の発表を行うほか、研究計画の立案方法についても学ぶ。
			イノベーション社会論研究	保坂　稔　教授	社会のイノベーションについて、日常生活者の意識と行動に焦点を合わせつつ、環境問題の視点を中心に考えていく。検討にあたっては、意識のイノベーション、技術のイノベーション、経済のイノベーションにも言及する。社会学（とくに社会学理論・環境社会学・社会調査論）の成果を踏まえての内容を中心とするが、受講生の研究テーマに関連したイノベーション社会論についても扱いたい。
	発展科目	経済（政策）領域	産業組織論研究	岡田　羊祐　教授	産業組織論とは、ミクロ経済学の応用分野であり、市場がどのように構成されているか（市場構造）、市場で活動する企業等（消費者や政府部門も含む）がどのような行動をとるか（市場行動）という2つの側面から市場の働きを解明し、望ましい市場の資源配分効率やイノベーション（市場成果）に基づく政策的指針を提供する学問分野である。市場経済をより良く機能させているものが「競争」である。しかし、現実の経済では、さまざまな理由から政府が市場に介入している。政府規制が重くのしかかった市場では競争が停滞し、逆に競争が活発な市場では規制が後退する。つまり、市場競争を促進する「競争政策」と政府による「規制政策」は、市場経済の機能を左右するコインのオモテとウラといえる。このような観点から、この授業では、競争政策と規制政策の望ましいバランスを理解するための枠組みを提供する。
			イノベーション政策論研究	伊地知　寛博　教授	イノベーション政策に関する研究・議論について総合的に習得することを目的とする。イノベーションと政策・制度との関連やイノベーション・システムについて、実証研究等を基盤とする基本的概念について講義する。ここでの政策・制度には、科学技術政策、研究開発システム、知的財産政策・制度、人的資源政策・制度、産業政策、競争政策、地域政策・制度、グローバリゼーションなどが含まれる。加えて、主要諸国・地域における現在のイノベーション政策に関わる政策文書等とその策定過程及び関連する分析や議論についても講義する。

科目区分			授業科目等の名称	担当教員	講義等の内容
授業科目	発展科目	経済（政策）領域	国際協力・開発 イノベーション論研究	谷治　和文　教授	世界がグローバル化した現在、世界規模で生じている環境問題、感染症問題、紛争問題、食料問題などは、開発途上国だけの問題ではなく、世界全体の問題といえる。これらの地球規模の問題については、国境を越えて世界各国が力を合わせて取り組む必要がある。その世界規模の問題を整理して列挙したものが SDGs であり、その SDGs は、2030 年までの目標であるが、その課題への取り組みは、2030 年以降も継続していくべきものである。SDGs を達成するためには、国だけでなく、企業、国民一人一人の取り組みが必要となる。また、政策的なイノベーション、企業のイノベーションが SDGs 達成には必要不可欠となる。本授業では、国際協力・開発の観点での SDGs への貢献をもたらすイノベーションについて学び、今後の SDGs 達成に向けた政策イノベーション、企業イノベーション、国民生活におけるイノベーションについて考察し、学んでいく。
			金融システム論研究	後藤　康雄　教授	金融とは、大きく捉えれば、資金が不足する主体と余剰主体をつなぐ仕組みである。マクロ的な視点からは「経済の血液」として円滑な経済の運営を支え、ミクロ的視点からは個々の家計や企業等の活動を広げる重要な役割を果たす。それは様々な機能と担い手から構成される巨大かつ複雑な “ システム ” であり、態様は時代や国によって大きく異なる。最終的な資金の出し手や取り手、すなわち実体経済サイドのニーズを反映することもあるし、資金を仲介する金融側の事情に左右されることもある。特に近年は、世界で相次ぐ金融危機などを背景に、金融システムのあり方が実体経済に及ぼす影響についての関心が高まっている。こうした大きな流れを踏まえつつ、わが国の金融システムの状況が、実体経済にどのような影響を与えてきたのかという問題意識に立って、理論や現実を学んでいく。
		経営（戦略）領域	経営戦略論研究	久保田　達也　教授	経営戦略論は、企業が価値をどのようにして生み出し、その価値をどのように自社で獲得するのかを明らかにする学問領域である。イノベーションなどにより事業環境が継続的に変化する現代においては、既存の経営資源や市場ポジションの維持にとどまらず、環境変化に合わせてこれらを絶えず再構築していくことが求められる。本講義では、経営戦略論の基本的な理論を学び、企業活動を読み解く概念を修得した上で、イノベーション・マネジメント領域との接点となる戦略論の理論を体系的に理解することを目指す。
			現代企業論研究	遠藤　健哉　教授	現代に生きる我々は、様々な側面で企業と関わりをもっている。企業は、製品・サービスの生産主体として経済活動の中心を担うばかりでなく、人々に仕事を通じた満足や自己成長の機会を提供する場でもある。また、誤った判断や不適切な行動がなされたならば、企業は社会を脅かす存在にもなりうる。このことは、企業活動を適切な方向に導いていくことがより豊かな社会を実現するための重要課題の一つであることを意味している。それだけに現代企業の経営に関わる現象や問題、それらの背後にあるメカニズムを理解するための思考方法を身につけることは、現代社会に生きる我々にとって不可欠の取り組みであるといえよう。 当講義は、こうした問題意識に基づき、現代企業に関わる経営学の基本的な概念や理論の学習を通じて、複雑な経営現象を分析し、理解・評価するために必要不可欠な「考え方」を獲得することを目的とする。
			経営組織論研究	遠藤　健哉　教授	新製品・サービスの開発、新ビジネスの創造といった企業の革新的な戦略行動とその土台となる新たな組織のあり方に焦点を当て、現代企業が経営環境の激しい変化のなかでいかにイノベーションを実現し、競争優位を獲得していくかという問題を考察する。 社会に新たな価値を提供するような魅力的な製品・サービスやビジネスを生み出すには、組織内外に蓄積されている多様な情報や知識を、組織の境界を越えて組み替えていくことが重要になる。本講義では、多様な知識を今までにない方法で組み合わせて新たな知識を創造する組織の学習能力に着目し、経営組織の新しい姿とそれに到達するためのダイナミックな変革のプロセスを理論的・実証的に検討していく。具体的には、経営組織における学習プロセスの現実と問題点、ならびに組織学習を活性化させるための諸要因とそれらの関係性についての理解を深め、現実の組織にみられる学習障害を取り除くための方策を探る。

科目区分			授業科目等の名称	担当教員	講義等の内容
授業科目	発展科目	経営（戦略）領域	グローバル・ イノベーション・ マネジメント論研究	竹之内　玲子　教授	企業の国境を越えた事業展開は拡大しており、イノベーション活動もグローバルな観点から捉える重要性が増している。本講義では、グローバル・イノベーション・マネジメントに関する文献を手がかりとしてグローバルビジネスの主要理論についても学ぶ。なお講義は、各テーマについて事前に割り当てた文献を読み、受講生にレジュメを作成し報告してもらい、その後全員で討論するという形で進める。
			研究開発管理論研究	加藤　敦宣　教授	本講義では、研究開発管理（R&D マネジメント）の基礎理論の展開について、国内外の論文・テキストに基づいて検討、批評、考察をしていく。研究開発管理論の研究対象がどのような変遷を遂げ、その結果としてどのようなマネジメント手法が開発されてきたかを考える。研究開発管理で論じられてきた課題を体系的に講義することにより、研究開発管理論に通底する課題を理解し、これに近接するための力を養う。
			市場調査論研究	林　雄亮　講師	この科目では、社会調査データの分析手法について、その基本的な考え方と実際の事例への応用を学ぶ。重回帰分析、分散分析、ロジット分析、主成分分析、因子分析、クラスター分析、生存時間分析などについて、データを用いた実践と受講者のテーマに応じた分析・考察を行い、適切な分析手続きとその解釈方法の修得を目指す。
		心理領域	認知心理学研究	青山　征彦　教授	認知心理学で伝統的に用いられてきた情報処理アプローチでは、認知を個人の頭の中の問題と考えるが、近年、社会的な関係の中で認知を捉えるアプローチが興隆しつつある。この授業では、ヴィゴツキーやレオンチェフといったロシア心理学にルーツを持つ社会文化的アプローチについて主に学ぶ。こうした新しいアプローチが、情報処理アプローチの限界をどのような形で乗り越えようとしているのかを議論することにより、新しい視点から認知心理学を捉えられるようになることが目標である。
			意思決定論研究	中村　國則　教授	この授業では意思決定という問題に関連する様々なトピックを扱う。歴史的に意思決定というテーマは数学的・哲学的な問題から出発して近年では心理学・経済学・認知科学・生物学・人類学などの様々な分野にまたがって展開すると同時に、改めてその数学的・哲学的意味が問い直されつつもある、「行ったり来たり」を繰り返す興味深い問題である。本授業ではその問題を受講者の関心に合わせて検討することを通じて受講者の問題意識を深めていくことを目指していきたい。
			メディア心理論研究	古川　良治　教授	メディア環境の変革が人間心理にもたらす影響について、メディアとユーザーの相互作用過程、メディアの普及過程におけるユーザー心理やコミュニケーションのあり方への影響などの視点から概説する。
			パーソナリティ心理学研究	都築　幸恵　教授	本講義では、パーソナリティ心理学研究の歴史的変遷、パーソナリティ心理学の諸理論、パーソナリティ測定法などについて、海外の研究者のテキストを用いてその内容を受講生とともに読解し、批判的に検討を行う。パーソナリティ心理学を広く概観することで、研究論文作成に必要な広汎な知識を習得することを目標とする。
			ヒューマン インターフェイス論研究	新垣　紀子　教授	さまざまなサービスやアプリケーションが世の中に広まり、イノベーションが普及するためには、それらがどのような人にとっても、理解しやすく使いやすいものでなければならない。これを具体的に実現するためには、サービスのインタラクションデザインにおける問題点や課題を発見し、それを多様な人に対応するための解決手法を検討する必要がある。ヒューマンインターフェイスに関わる理論的背景、人間の認知過程、人間の情報処理モデル、インターフェイスモデル、ユーザビリティ評価手法について解説し、具体的場面にインターフェイス評価手法を適用することで、サービスやアプリケーションとユーザの関係を検討する。
			心理・社会調査論研究Ⅰ	玉野　和志　講師	心理学ならびに社会学の領域における実証的研究に必要な手法のひとつである社会調査の方法と基礎について学ぶ。ここでは、主として社会調査成立の背景や歴史的展開をふまえて、聞き取り調査・書かれた資料の分析・サーベイ調査の 3 つの方法の関係とそれぞれの特徴について、基礎的な理解を深めることを目的とする。とりわけ社会調査の設計と実施の手順を中心に、方法論的な理解と具体的な実施方法を身につけることを目標とする。

科目区分			授業科目等の名称	担当教員	講義等の内容
授業科目	発展科目	心理領域	心理・社会調査論研究Ⅱ	玉野　和志　講師	心理学ならびに社会学の領域における実証的研究に必要な方法としての社会調査の技法として、とりわけ聞き取り調査ならびに書かれた資料の分析を中心とした質的調査法に関する具体的な手法について学んでいく。
		社会領域	生活福祉論研究	南山　浩二　教授	生活環境の変化やマクロな社会変動を背景としながら、福祉をめぐる政策や制度は大きな展開をとげたといえるが、さらに、福祉国家から福祉社会へ、パターナリズムから自己決定へ、といった巨視的・微視的動向がより鮮明化している。このように私たちの生命・生活・人生の内実に深く関わる生活福祉のあり様が大きく変貌している状況をふまえながら生活主体の視点に立つ生活福祉に関する研究（ナラティヴアプローチあるいはライフストーリー研究、家族ケア・コミュニティケアのエスノグラフィーなど）について、適宜、家族ストレス論（または個人レベルのストレスへの社会学的営為）、近代家族論、ジェンダー論、ディスアビリティ・スタディーズなどを参照しながら、検討を深めることとする。
			環境社会論研究	保坂　稔　教授	この授業では、環境問題の解決にあたって「社会」の視点が重要であるという立場から、とくに環境社会学や社会調査といった領域の専門的知識を習得する。そして、現代社会の様々な環境問題を分析できる思考力を養う。具体的なテーマ例としては、ドイツのバイオエネルギー村の成功例や、ハンブルクのハーフェンシティでみられるまちづくり政策などが挙げられる。 授業の方法としては、受講生の問題関心を共有したあとに、受講生の関心に関連する文献を選定し、環境と社会に関する専門的知識（社会調査の技法を含む）を習得する。必要に応じ、統計ソフトを用いたデータ分析演習もおこないたい。
			地域文化論研究	平井　康大　教授	アメリカ合衆国を舞台に、地域文化研究のアプローチを修得することを目標とする。研究者の著作に加え、当事者の証言などを手がかりに、アメリカにおける民主主義の発展と限界を探る試みである。トピックは経済、人種、ジェンダー、地理など多岐にわたる。一国の文化を語るのは容易ではないが、「国民性」などの言葉で簡単に片付けてはいけない文化の多面性を検討・実感する機会となる。
研究指導科目	経済（政策）領域		イノベーション経済論演習	岡田　羊祐　教授	市場における「競争」と「規制」のあり方がイノベーションにどのような影響を与えているかを幅広く研究対象とする。修士論文の中間報告に対する指導を中心に演習を行うが、必要に応じて論文作成に必要なスキルを身につけるための個別指導、関連する重要論文の輪読なども行う予定である。博士課程前期１年次は、修士論文の執筆に必要となるための知識や技能の習得を目指す。また、演習におけるディスカッションを通じて、自らの意見を積極的に発信し論理的に議論を展開するコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を高められるようにする。さらに、日本経済が直面する内外の課題を理解し、その解決への動機づけを高めるとともに、意見の異なる人たちのなかで粘り強く合意形成を図っていく能力が高められるようにする。
			イノベーション政策論演習	伊地知　寛博　教授	イノベーション政策に関して自律的に理解できる能力を向上させるとともに、政策分析・立案の基盤となる高度な能力を涵養することを目的とする。イノベーションと政策・制度との関わりに関する様々な基本的文献を素材にして、概念のみならず、研究対象や研究方法論も含めて議論を行う。また、トピックを絞ったうえで、統計データや公開情報等を用いながら、イノベーションの促進等を図るための政策・制度のあり方について検討・議論を行う。
			国際協力・開発 イノベーション論演習	谷治　和文　教授	国際協力とは、国際社会全体の平和と安定、発展のために開発途上国・地域の人々を支援することを意味する。SDGs は、国際協力を含み、環境保護、社会的包摂、経済開発の３つの側面を調和させつつ、世界的な課題を解決することが目標となっている。国際協力、SDGs 達成には知的財産戦略は重要なファクターである。また、ネット社会の現在において、海外へのビジネス展開での国際協力、SDGs 戦略、知的財産戦略は必須事項である。本研究指導では、開発途上国支援を意味する国際協力・開発、SDGs、そして国際協力・開発、SDGs イノベーションに重要な役割を担う知的財産についての知識を身につけると共に、分野における課題を見いだし、検討し、解決策を見いだす研究を実施する。

科目区分		授業科目等の名称	担当教員	講義等の内容
研究指導科目	経済（政策）領域	金融システム論演習	後藤　康雄　教授	わが国では、成長戦略の観点などから企業の統治（ガバナンス）改革が進められてきた。ガバナンスは、資金調達サイド、供給サイドの双方のあり方を変える重要なポイントであり、金融システムと極めて密接な関係を持つ。本演習では、わが国の企業統治改革に焦点を当て、金融システム全体の中でそうした改革がどのように位置づけられ、どう評価され、いかなる課題が残されているのかを考察する。なお、ガバナンスに関する議論では、具体的な領域として企業部門を取り上げることが通常であるが、公的部門や非営利部門にも応用できる普遍的な論点である。金融システム全体のなかでのガバナンス改革の考え方、現在の状況、今後の課題についての理解を深めるため、幅広い文献や資料をサーベイする。
	経営（戦略）領域	経営戦略論演習	久保田　達也　教授	経営戦略論、とりわけイノベーション戦略における専門知識を深めるとともに、それらの知見をもとにした修士論文を完成させることを主たる目的とする。前半は、戦略論の中核となる文献や最新の海外論文から主要なものを講読し、企業の戦略を分析するための枠組みや思考法、調査法などを修得する。その後は、受講生各自の問題意識に基づき、関連文献の講読、ならびに研究報告と討議を通じて、修士論文執筆に向けた準備を進める。
		経営組織論演習	遠藤　健哉　教授	経営環境が激しく変化する現状のもとで競争優位を確立し、収益を伸ばしていくために、企業は独創的で魅力的な製品・サービスを提供し続けなければならないといわれている。それでは、そうした新製品・サービスを着実に開発するには、その土台となる組織をどのように変革すればよいのか。 本授業では、ダイナミック・ケイパビリティ、組織の Ambidexterity、ソーシャル・キャピタル、オープン・イノベーションとネットワーク組織など、新製品・サービス開発の戦略と組織に関わる理論的・実証的な研究を考察し、新製品・サービス開発を促進する組織イノベーションの新たな方向性を探っていく。
		グローバル・ イノベーション・ マネジメント論演習	竹之内　玲子　教授	本演習では、修士論文作成のための研究指導を行う。前半では、グローバル・イノベーション・マネジメントに関連する文献講読と討議を中心に行う。後半は、受講生の研究テーマに関連した文献の講読を行いながら、研究計画の立案、データ収集、分析方法の検討を行う。
		研究開発管理論演習	加藤　敦宣　教授	企業経営において研究開発管理（R&D マネジメント）は、イノベーションの源泉であり、持続的成長力の源である。イノベーションをどのようにマネジメントするかについては、経営学における理論的枠組みと、企業経営における実践的取り組みの間に、一定の隔たりが存在している。この両者の間を架橋するような形で、実証研究が数多く取り組まれている。本講では、受講者の研究計画に基づき、R&D マネジメント研究の理論体系を踏まえ、修士論文執筆の指導を行っていく。
	心理領域	認知心理学演習	青山　征彦　教授	認知心理学は従来、個人の達成や能力に焦点を当てていたが、近年、社会的な関係の中で認知を捉えるアプローチが興隆しつつある。それに対応する形で、認知心理学の研究方法も、実験や質問紙調査といった量的な方法から、ユーザビリティテストのような実験的観察、インタヴューやフィールド調査といった質的な方法へと、変化しつつある。この演習では、こうした近年の研究動向と研究方法をあわせて検討することにより、認知心理学の領域におけるさまざまな研究を遂行していくための力を養うことを目指す。
		意思決定論演習	中村　國則　教授	意思決定研究に関する修士論文作成のための研究指導を目的とする。論文のテーマ選択、行うべき実証研究の手法に関する学習、研究計画の作成、データ分析、分析後の考察の指針といった内容がメインとなろう。何よりも「受講者がどうするか」、が出発点となり、そしてそれを教員にどう分からせるのかが肝要となる授業である。したがって受講者はこの授業を通じて「研究指導を受けるというのは、実は指導者を教育することと同じことである」ことを学ぶことになるだろう。

科目区分		授業科目等の名称	担当教員	講義等の内容
研究指導科目	心理領域	メディア心理論演習	古川　良治　教授	メディアのイノベーションが人間心理にもたらす影響に関する代表的研究を講読する。具体的には、インターネットをはじめとするメディアの利用と満足に関する研究、メディアシステム依存研究、CMCにおいて非言語情報が不自由になることが自己開示・印象形成等対人コミュニケーションに与える影響に関する研究、などに関する論文や書籍を取り上げ、研究テーマの設定方法、テーマに対応した研究方法・分析方法・まとめ方について学習する。
		パーソナリティ心理学演習	都築　幸恵　教授	前半では、「パーソナリティ心理学研究」の授業において扱うパーソナリティ理論のうちのいくつかについて、原著と論文を講読する。履修者の関心に応じて文献を選び、講読と討論を中心とし、パーソナリティ研究を批判的に読解する力を養い、実証研究の方法を習得する。後半では、実際に各自の関心のあるテーマにおいて、実証的な研究を行う。修士論文作成に向けて、研究テーマの設定、研究方法、分析方法などについて学んでいく。
		ヒューマン インターフェイス論演習	新垣　紀子　教授	われわれを取り囲む世界は、変化し進化し続けている。膨大な情報や進化したテクノロジーが溢れる現代社会において、人は、どのように目的の情報を見つけて、問題を解決しているのだろうか。日常生活における人の賢さは、記憶や、計算能力のようなものだけでなく、「外界の情報」をうまく利用することが重要であることがわかってきている。外界情報の在り方が人の認知過程にどのような影響を与えているのかということを検討することを切り口として、道具や環境のデザインと人のかかわりについて考察し、人の賢さを引き出す道具や環境のデザインについて検討を進める。
	社会領域	生活福祉論演習	南山　浩二　教授	前半は、現代家族や生活福祉などに関する基本文献の講読と討論を通じて、家族や生活福祉を考える上での基礎的な概念・理論と方法を学ぶとともに、各自が設定した研究課題について発表する。後半は、受講生の研究課題により照準をあわせた展開となる。研究課題に関連した文献・資料の検討、データの収集と検討を行いながら、年度課題論文ならびに修士論文を仕上げていく。
		環境社会論演習	保坂　稔　教授	環境問題について、イノベーションの視点も交え、社会学的観点を中心に検討を行う。このため、環境社会学に加え、社会意識論、社会調査論などの研究成果を参照する。そして、イノベーションの視点も交え、修士論文の執筆に必要な論文執筆力、調査企画力を習得し、研究論文を組み立てていく。 演習の方法は、教員による講義を踏まえ、研究テーマの設定、具体化から、修士論文の発表に至るまで、学生の主体性を尊重して研究指導を行う。そして、環境社会学の視点を中心に、修士論文執筆にあたって必要な課題発見・問題解決能力の獲得を目指したい。
		地域文化論演習	平井　康大　教授	日本にとってアメリカ合衆国という国が大変重要な存在であることは言を俟たない。そのアメリカは宗教的価値観に非常に重きを置き、その甚だしさはしばしば日本人の理解を超える。しかし現実にアメリカの外交政策にもそのような宗教的価値観が反映されることがある以上、アメリカ人の、宗教を含んだ文化的背景を理解することは日本人にとっても喫緊の課題である。 アメリカの政治と宗教の関わりについての研究書を講読しつつ、宗教的価値観と現実的な利害がせめぎ合う場所として、政治の世界において宗教がどのような働きをしているのか、特に 20 世紀後半からに焦点を当てて考察する。

社会イノベーション研究科 社会イノベーション専攻

博士課程後期 科目及び担当教員

科目区分	領域	科目	担当教員	単位
授業科目	経済（政策） （5 科目）	イノベーション経済論特殊研究	岡田	2
		イノベーション政策論特殊研究	伊地知	2
		グローバルガバナンス論特殊研究	＜休講＞	2
		金融システム論特殊研究	後藤	2
		金融イノベーション論特殊研究	＜休講＞	2
	経営（戦略） （6 科目）	経営戦略論特殊研究	＜休講＞	2
		イノベーション戦略論特殊研究	＜休講＞	2
		現代企業論特殊研究	遠藤	2
		経営組織論特殊研究	遠藤	2
		グローバル・イノベーション・マネジメント論特殊研究	竹之内	2
		研究開発管理論特殊研究	加藤	2
	心理 （5 科目）	イノベーション心理論特殊研究	＜休講＞	2
		認知心理学特殊研究	青山	2
		メディア心理論特殊研究	古川	2
		パーソナリティ心理学特殊研究	都築	2
		ヒューマンインターフェイス論特殊研究	新垣	2
	社会 （6 科目）	イノベーション社会論特殊研究	＜休講＞	2
		社会システム論特殊研究	＜休講＞	2
		生活福祉論特殊研究	南山	2
		環境社会論特殊研究	保坂	2
		社会文化論特殊研究	＜休講＞	2
		地域文化論特殊研究	平井	2
研究指導科　目	経済（政策） （5 科目）	イノベーション経済論特殊演習	岡田	4
		イノベーション政策論特殊演習	伊地知	4
		グローバルガバナンス論特殊演習※	＜休講＞	4
		金融システム論特殊演習	後藤	4
		金融イノベーション論特殊演習※	＜休講＞	4
	経営（戦略） （6 科目）	経営戦略論特殊演習	＜休講＞	4
		イノベーション戦略論特殊演習※	＜休講＞	4
		現代企業論特殊演習※	＜休講＞	4
		経営組織論特殊演習	遠藤	4
		グローバル・イノベーション・マネジメント論特殊演習	竹之内	4
		研究開発管理論特殊演習	加藤	4
	心理 （5 科目）	イノベーション心理論特殊演習※	＜休講＞	4
		認知心理学特殊演習	青山	4
		メディア心理論特殊演習	古川	4
		パーソナリティ心理学特殊演習	都築	4
		ヒューマンインターフェイス論特殊演習	新垣	4
	社会 （6 科目）	イノベーション社会論特殊演習※	＜休講＞	4
		社会システム論特殊演習※	＜休講＞	4
		生活福祉論特殊演習	南山	4
		環境社会論特殊演習	保坂	4
		社会文化論特殊演習※	＜休講＞	4
		地域文化論特殊演習	平井	4

（2026 年 4 月 1 日現在）
※印　2027 年度は募集しません。

社会イノベーション研究科 社会イノベーション専攻

博士課程後期 授業科目等の概要

科目区分		授業科目等の名称	担当教員	講義等の内容
授業科目	経済（政策）領域	イノベーション経済論 特殊研究	岡田　羊祐　教授	本講義では「イノベーションと技術変化の経済学」と総称される研究分野の最先端の理論的・実証的研究を概観するとともに、統計データを利用した本格的な実証分析の方法論を学ぶとともに、デジタル経済における政策的課題を日本の実情に照らして検討する。そして、デジタル経済における規制政策、知的財産政策、競争政策に関連する研究課題を各自で設定した上で、研究計画の立案、先行研究のサーベイ、統計データの収集・分析を行うための講義を行う。
		イノベーション政策論 特殊研究	伊地知　寛博　教授	イノベーションと政策・制度との関連やイノベーション・システムについて、対象を絞りつつ、最新の成果も含む実証研究の成果等を踏まえながら講義する。また、定性的研究や規範的研究からの主張や、現実の政策・制度やそれらに基づく実践についても配慮する。対象については、科学技術政策、研究開発システム、産学連携、知的財産、科学技術政策評価・研究開発評価・技術評価、デザインやサービスとイノベーション、イノベーション・ガバナンス、科学技術・イノベーション統計などを含み得る。
		金融システム論特殊研究	後藤　康雄　教授	相次ぐ経済危機への対応などが続き、わが国の金融システムにおいて、政府部門は大きなプレゼンスを占めるに至っている。本特殊研究では、金融システムにおける政府の現状についての問題点を探り、今後のあり方を考察することを主眼とする。特に、近年目立っている政府による企業への金融支援は、危機対応としての意義は認められる一方で、長期的には金融の効率性を阻害するとの批判は強い。景気刺激、金融システム安定化、中小企業支援、地域活性化など様々な政策課題と密接な関係を持つ公的金融の現状と課題を、学術的に考察していく。
	経営（戦略）領域	現代企業論特殊研究	遠藤　健哉　教授	現代の社会には数多くの企業が存在している。そのなかには、長期にわたり好業績を誇っている企業もあれば、努力を重ねているにもかかわらず低迷している企業もある。なぜ企業間でそのような違いが生じるのだろうか。どうすれば競争上優位に立ち、他社よりも高い業績を上げることができるのか。 当授業では、このような問題意識のもと、グローバルな経営環境の変化に直面する現在の日本企業が競争優位を獲得し、持続的な発展を遂げるための諸条件を経営学の観点から検討していく。ダイナミックに変化する経営環境の状況を理解し、日本企業が直面する経営課題とそれらを克服するための方策を検討することによって企業経営の新しい姿を探っていきたい。
		経営組織論特殊研究	遠藤　健哉　教授	現在、新興国を中心に世界の市場は急速に拡大しており、成長市場の獲得に向けて企業間の激しい競争が展開されている。しかし、日本企業は、欧・米・中・韓の競合と比べ、グローバル市場におけるシェアが小さい製品・事業領域を少なからず抱え、出遅れた位置にあるという指摘もなされている。なぜこのような状況に陥ってしまったのだろうか。苦境から脱し、再び競争優位に立つために日本企業に必要なことは何なのか。本授業の目的は、経営組織論の観点からこうした重要な問いに対する解の手がかりを探ることにある。具体的には、日系グローバル企業に着目し、企業がグローバルな競争優位を獲得するためのイノベーション戦略、それを効率的かつ効果的に行うための組織設計と組織能力の構築などの問題を検討していきたい。
		グローバル・ イノベーション・ マネジメント論特殊研究	竹之内　玲子　教授	グローバル化の進展に伴い、企業が持続的に成長するためには、国内だけでなくグローバルな視点からもイノベーションを生み出すことが求められている。本講義の目的は、グローバル・イノベーション・マネジメントに関する文献を手がかりとしてグローバルビジネスの主要理論について理解することである。本講義では、受講生が各テーマについて事前に割り当てた文献を読み、レジュメを作成・報告し、その後討論するという形式で進める。

科目区分		授業科目等の名称	担当教員	講義等の内容
授業科目	経営（戦略）領域	研究開発管理論特殊研究	加藤　敦宣　教授	本講では、企業における研究開発活動を対象とし、イノベーション・プロセスをマネジメントする方法論について講義をしていく。企業の研究開発活動では組織的に知識を創造し、経営資源と強く結び付けることで、競争力の源泉として持続的に機能させている。そこで本講では特にイノベーションの中でも創造性との関わりが深く、研究上の進展が見られる知識創造・知識移転・代理学習などで構成される知識獲得プロセス研究を中心に据えることを考えている。講義の進め方であるが、研究開発管理論に関連した定評のある海外テキスト、および海外ジャーナルに掲載された主要論文を読み解くことを通じて、イノベーション研究における研究開発管理論の体系的修得を目指すと共に、主要課題の本質とその学術的変遷について理解を深めていく。
	心理領域	認知心理学特殊研究	青山　征彦　教授	認知心理学で伝統的に用いられてきた情報処理アプローチには、認知する主体が他者や社会とどのように関わりあっているかという視点が欠けている。そのため、近年の新しいアプローチでは、他者や社会との関わりをどのようにして取り扱うかが焦点になっている。この授業では、近年の認知心理学の研究に加えて、ミクロ社会学や文化人類学といった周辺領域における研究も参照しながら、新しい認知心理学の向かう方向性について考えたい。
		メディア心理論特殊研究	古川　良治　教授	メディア環境におけるイノベーションが人間心理にもたらす影響について考察する。中でも、利用者の能動性、メディアレパートリー、非言語情報面でのメディア特性が対人コミュニケーションに与える影響、などの視点から学習することを目的とする。
		パーソナリティ心理学 特殊研究	都築　幸恵　教授	パーソナリティ心理学の領域における実証的研究を読み、それらの研究を批判的に検討する。履修者の関心に応じて、パーソナリティ心理学の多様な領域からテーマを選定し、英語による論文を受講者とともに読解し、議論を行う。本講義を通じて、パーソナリティ心理学の領域における実証的研究を行う力を習得することを目標とする。
		ヒューマン インターフェイス論 特殊研究	新垣　紀子　教授	ヒューマンインターフェイスについての理論的背景の知識を深め、人工物のインタラクションデザインの問題点を発見、評価し、最終的には問題点を解決したデザイン指針を構築することができるようになることを目的として、文献の講読およびインターフェイスの評価の実践などを行う。人と道具のインタラクションにおける概念を整理し、認知的側面や、社会的相互作用、情動的側面などを視野に入れつつ、インターフェイスの諸問題の検討を行う。
	社会領域	生活福祉論特殊研究	南山　浩二　教授	〈生〉の固有性回復にむけた実践や福祉多元主義の動向などに着目し、生活福祉を生活主体の視点から再検討する諸議論をとりあげ、その研究史上の意義や今日の生活福祉を構想していく上でのインプリケーションを検討する。また、このような立場に立つ生活福祉研究が採用する主たる方法論である質的研究法について、実際の研究例を題材に、データ収集・問題の構造化・データ分析といった個々の調査過程および相互の関連性に焦点をあてながら検討を深め調査研究を遂行する能力を涵養する。
		環境社会論特殊研究	保坂　稔　教授	この授業では、イノベーションの視点も交え、現代社会の様々な環境問題を分析できる思考力を養うため、環境社会学や社会調査論の専門的知識を習得する。受講生の問題関心を共有したあとに、受講生の関心に関連する文献を選定し、講読する。また、環境問題を「社会」の視点から分析する際にあたって重要な調査技法についても取り上げたい。必要に応じ、授業でアンケート調査を企画・実施し、集めたデータを用いて統計ソフトを用いたデータ分析演習もおこないたい。
		地域文化論特殊研究	平井　康大　教授	多岐にわたるアメリカ地域文化研究のアプローチへの知見を広めることを目的とする。例えば政治、経済、文化、思想などと並んで地理的な要素を勘案することもアメリカ研究においては必須である。それぞれのアプローチにおける代表的な研究を渉猟することによって、地域文化研究の問題意識を体得してもらうことを目標とする。具体的に取り扱うアプローチについては受講生の関心を考慮するものとする。

科目区分		授業科目等の名称	担当教員	講義等の内容
研究指導科目	経済（政策）領域	イノベーション経済論 特殊演習	岡田　羊祐　教授	市場における「競争」と「規制」のあり方がイノベーションにどのような影響を与えているかを幅広く研究対象とする。博士論文の中間報告に対する指導を中心に演習を行うが、必要に応じて論文作成に必要なスキルを身につけるための個別指導、関連する重要論文の輪読なども行う予定である。博士課程後期１年次は、修士論文の執筆に必要となる知識や技能の習得を目指す。また、演習におけるディスカッションを通じて，自らの意見を積極的に発信し論理的に議論を展開するコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を高められるようにする。さらに、日本経済が直面する内外の課題を理解し，その解決への動機づけを高めるとともに，意見の異なる人たちのなかで粘り強く合意形成を図っていく能力が高められるようにする。
		イノベーション政策論 特殊演習	伊地知　寛博　教授	イノベーション政策に関する研究を遂行できる能力を涵養するとともに、政策分析・立案の基盤となる高度な能力をいっそう向上させることを目的とする。イノベーションや科学技術あるいは研究開発と政策・制度との関わりに関する、重要でまた主として直近の文献を素材にして、研究対象や研究方法論を含めて、研究内容についての議論を行う。さらに、最新の研究動向を踏まえ、研究領域の開拓を考慮しながら、実際の政策分析・立案にも資するイノベーション政策研究の進め方についての検討・議論を行う。
		金融システム論特殊演習	後藤　康雄　教授	1990 年代以降の日本経済の低迷を背景に、わが国の金融システムにおける政府部門のプレゼンスは著しく拡大している。政府による金融システムの維持は、危機対応としての意義はともかく、量的、質的、機能的な面で様々な副作用が指摘されている。それは民業の圧迫といった金融部門における問題にとどまらず、資金のクラウドアウトや非効率的な企業の温存といった実体部門への影響を含むものである。こうしたわが国の状況は、学術的、政策的に解明すべき多くの課題を生んでいる。本特殊演習では、わが国の現状の理解およびその学術的考察のための輪読を行うとともに、この分野で独自の分析を行うために必要な素材の収集とその扱いについて習得する。
	経営（戦略）領域	経営組織論特殊演習	遠藤　健哉　教授	企業のイノベーション活動がグローバルに展開されるにつれて、近年「グローバルなイノベーションを効果的に実現する経営組織の新しい姿とそれに到達するためのプロセス」という問題領域をめぐり、国内外で理論的・実証的な研究が飛躍的に積み重ねられてきた。 本演習では、こうした研究成果を考察することによって、グローバル競争のうねりの中でイノベーションを促進するための効果的な経営組織やマネジメント・プロセスの姿を探っていく。リバース・イノベーション、新興国市場戦略、グローバル・ラーニングと知識移転、グローバルな価値連鎖、グローバル人材マネジメントといった最新の研究成果も含め、受講者の関心に沿った関連する文献・資料を整理・検討していく。
		グローバル・ イノベーション・ マネジメント論特殊演習	竹之内　玲子　教授	本演習では、グローバル・イノベーション・マネジメント論に関連する博士論文作成のための研究指導を行う。論文作成の指導に加えて、経営戦略論、組織論、国際経営論、グローバル・イノベーションに関する内外の最新研究論文の講読と討論を行う予定である。
		研究開発管理論特殊演習	加藤　敦宣　教授	本講では、企業における研究開発マネジメントを研究対象とする博士論文の執筆指導、および当該領域におけるイノベーション研究を推進する為に必要となる能力を涵養する。受講者の研究テーマを踏まえた上で、関連する主要文献を体系的に精読し、問題点についての検討を加えていく。研究方法は実証研究を中心に据えることを考えている。これに併せて必要となる統計的手法やインタビュー調査手法についても、適宜指導を行う予定である。そこで受講者については博士論文の執筆を進めるにあたり、ケーススタディーもしくはサーベイ調査のどちらを中心とするのか、あらかじめ考えておくことが望ましい。初回の演習において受講者へのヒアリングを行い、それに基づき細部の計画について調整を行う予定である。

科目区分		授業科目等の名称	担当教員	講義等の内容
研究指導科目	心理領域	認知心理学特殊演習	青山　征彦　教授	認知心理学では、伝統的に実験室研究が盛んであるが、生態学的妥当性の議論を持ち出すまでもなく、人間の認知は実験室にとどまることなく、さまざまな場面で実践されている。そこで、この演習では、仕事場（ワークプレース）や生活の場での認知を、どのように研究するか考えていく。そのために、ヴィゴツキーやレオンチェフといったロシア心理学にルーツを持つ社会文化的アプローチや活動理論を中心に、海外の文献も含めて検討する。こうした検討を通じて、参加者が自身の研究をより広い視点で展開できる力を養うことを目指す。
		メディア心理論特殊演習	古川　良治　教授	メディア環境における変化とユーザーの心理やコミュニケーションとの関係について、既存の研究枠組みとの関連において考察を行う。具体的には、効果研究や対人コミュニケーション研究などの諸領域について代表的研究例をとりあげ、その研究枠組や理論と得られた知見について詳説した上で、多チャンネル多メディア環境におけるユーザーの能動性や印象形成をはじめとする対人コミュニケーションやネットワークコミュニティ等に関する現在の研究を位置づけ、どのような研究枠組が可能かを考察する。
		パーソナリティ心理学 特殊演習	都築　幸恵　教授	本演習では、パーソナリティ心理学領域におけるトピックをテーマとした博士論文の作成を念頭におき、研究指導を行う。まず、パーソナリティ心理学および関連領域について包括的に概観する文献整理を行い、その上で履修者のテーマに関する先行研究について詳細かつ批判的に検討を行う。次にデータ収集および分析のプロセスに関連する文献・資料を精読し、予備的な実証研究により研究方法を検討するなどの過程を通じて研究をより精緻なものとしていくことを目指す。
		ヒューマン インターフェイス論 特殊演習	新垣　紀子　教授	人と道具やサービスのインタラクションという観点を中心に、イノベイティブなサービスやアプリケーションがどのように生み出されているのかということを文献、および実証研究によって明らかにしていく。具体的には、代表的なイノベイティブなサービスを取り上げ、それらのサービスがインターフェイス的にどのように発展したのか、従来何が問題であったのかということを検討することを通じて、インタラクション的な観点におけるイノベーションとそれらの今後の展望について研究を進める。
	社会領域	生活福祉論特殊演習	南山　浩二　教授	博士論文作成にむけ、現代社会における生活問題や福祉問題に関する先行研究の講読を通じて、先行研究の知見やその理論と方法について批判的検討を行う。この作業を充分にふまえながら、公共性を有する研究課題（研究上の意義・社会的意義の担保）を設定し、さらなる関連文献の講読に基づき概念枠組みと方法を練り上げていくとともに、データの収集と検討を行い、年度課題論文を仕上げていく。
		環境社会論特殊演習	保坂　稔　教授	環境問題について、イノベーションの視点も交え、社会学的観点からの検討を行う。環境社会学や社会調査論の専門的知識を習得し、博士論文を執筆に必要な論文執筆力、調査企画力を習得し、研究論文を組み立てていく。必要に応じ、アンケート調査やインタビュー調査を実施して、実際のデータを用いた論文執筆も取り入れたい。 演習の方法は、研究テーマの設定、具体化から、博士論文の発表に至るまで、学生の主体性を尊重した研究指導としたい。受講生の研究報告を中心に進め、各人の研究テーマについての専門的知識と文章表現力の獲得を目指す。
		地域文化論特殊演習	平井　康大　教授	政教分離を初めて憲法で謳ったアメリカ合衆国だが、政治と宗教の関係は実に密接である。宗教的信念を持って政治に関与していく個人や勢力を取り上げ、彼らの歴史的、社会的意義をナラティヴや各種先行研究などから探る。その過程で史料の選考、史料が書かれた背景への考察、歴史観の検討など、地域文化研究領域における実証的研究を遂行する力を涵養することを目標とする。

社会イノベーション研究科学生のための学習・研究環境

社会イノベーション研究科では、学生が学内において学習や研究をより良く進めることができる環境を整えることを目的として、院生研究室を設けています。

院生研究室には、現在、1人ずつ個別に使うことのできる机を用意し、机には専用のコンピュータも配備しています。ここでは、学生が、自身の学習や研究を落ち着いた環境で進めることができるのみならず、相互に良い刺激を受け合いながらともに学んでいくことができるようにもなっています。

院生研究室には、この他に、学生が容易に確認して利用することができるように、社会イノベーション研究科における学習や研究においてとくに必要となる図書も配架しています。なお、学生からも、毎年度、一定の範囲内で、必要となる図書を依頼することができるようにしています。

また、社会イノベーション研究科では、社会イノベーション研究科専用の講義室（社会イノベーション研究科講義室）も設けており、機器を整えて、大学院における授業や研究指導を受けることにより適するようにしていたり、研究科の学生相互で、また学内外の専門家等とも、円滑にコミュニケーションを取りインタラクションを行うことができるようにしたり図っています。

これらに加えて、大学全体の施設・設備として、図書館やネットワーク・サービス等も、研究科学生は、もちろん利用することができます。

成城大学私費外国人留学生授業料等減免制度

成城大学では、私費外国人留学生の経済的負担を軽減し、勉学・研究に支障がないよう、授業料等の減免を行うことを目的として、私費外国人留学生授業料等減免制度を設けています。

1 対象者

経済的理由により授業料等の納入が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者。ただし、次のいずれかに該当する者は除く。

(1) 本学における他の授業料等の軽減措置を受けている者又は受ける予定のある者。
(2) 理由なく授業料等を滞納している者。

2 申請手続

減免を希望する対象者は、合格通知に同封する案内で申請手続を確認すること。

3 選考基準

選考基準は、次のいずれにも該当することとする。

(1) 仕送りを受けている場合、その仕送り額から授業料等納入すべき費用の支払いに充てた分を差し引いた額が平均月額 90,000 円以下であること。
(2) 対象者の扶養者で、日本に在住する者がいる場合、その者の年収が 500 万円未満であること。

成城大学大学院澤柳奨学金制度

成城大学では、創立者澤柳政太郎の精神を第 2 世紀に受け継ぎ、未来社会に貢献する若い人材を育成することを目的として、大学院に奨学金制度を設けています。博士課程に在籍し所定の要件を充たす者は、修学状況に基づき、選考により奨学金の給付を受けることができます。

1 奨学金給付額

	給付額
博士課程前期在籍者	140,000 円 ただし、長期履修学生は、奨学生となった年度の授業料の 4 分の 1 に相当する額とし、千円未満の端数は、これを切捨てる。
博士課程後期在籍者	125,000 円 ただし、長期履修学生は、奨学生となった年度の授業料の 4 分の 1 に相当する額とし、千円未満の端数は、これを切捨てる。

2 奨学金給付期間

奨学生は、選考された当該年度に限り、奨学金の給付を受けることができる。なお、異なる年度で、再度、奨学金の給付を受けることを妨げない。

成城大学ウェブサイト（奨学金制度）
https://www.seijo.ac.jp/students/campus-life/scholarship/index.html

交　通

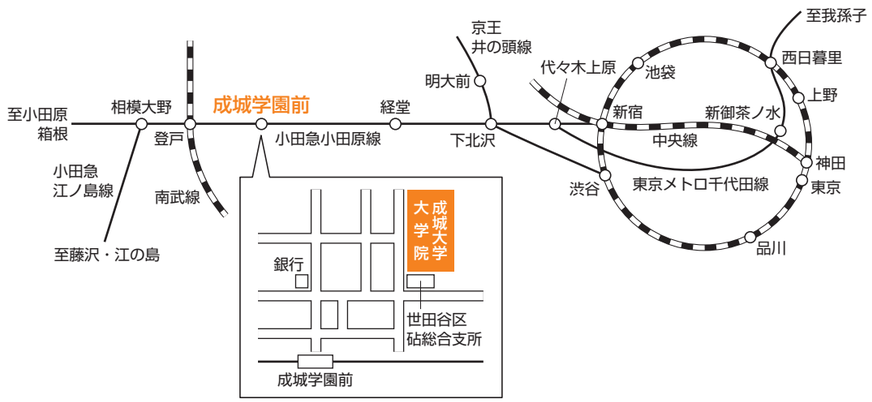
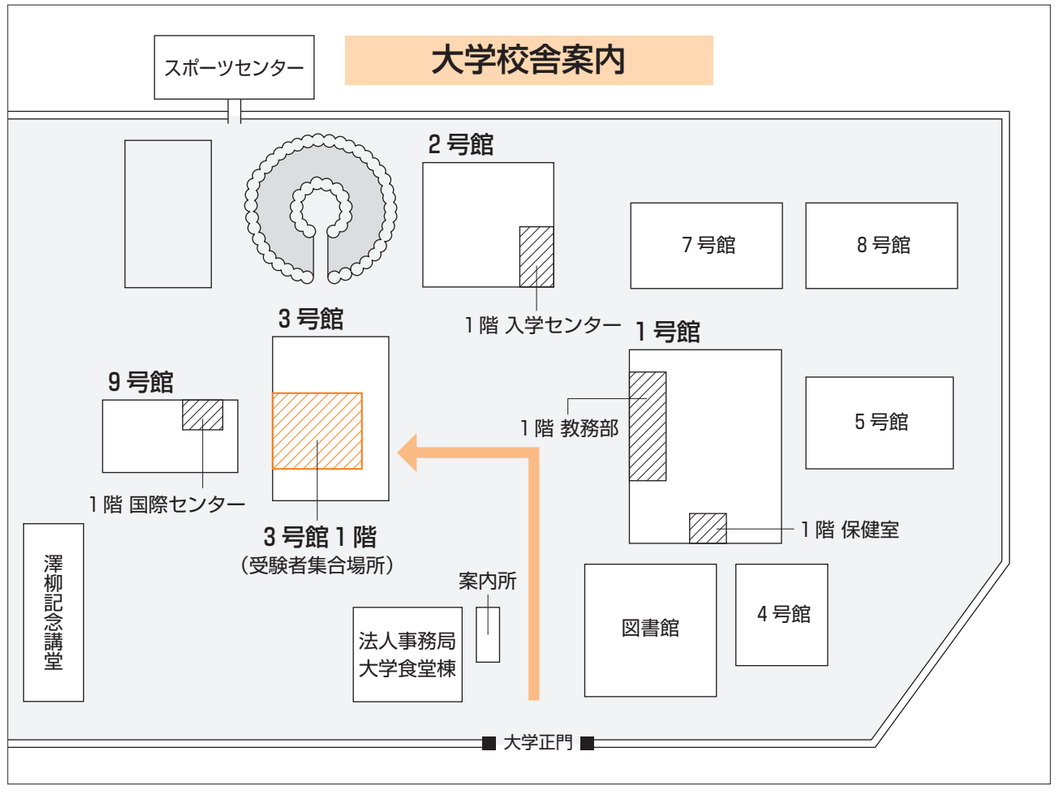
最寄り駅は小田急線「成城学園前」駅。中央改札口（北口）から歩いて約 4 分です。

●小田急線・新宿駅より急行（下り）で約 15 分、登戸駅より急行（上り）で約 5 分、町田駅より急行（上り）で約 20 分

●東京メトロ千代田線・新御茶ノ水駅より代々木上原経由、小田急線直通で約 30 分

●京王井の頭線・渋谷駅より下北沢経由、小田急線のりかえで約 15 分

（ご注意）
小田急線「快速急行」は通過となりますので、乗車には十分ご注意ください。



大学校舎案内